

平成 27 年度

当初予算の概要

越 前 市

目 次

1	予算編成にあたって	1
2	重点施策の推進	1
3	予算の規模	2
4	歳入の特徴（一般会計）	3
5	歳出の特徴（一般会計）	5
6	市債の状況（一般会計）	7
	平成27年度予算編成方針 重点施策等事業（別表1）	8
7	まちづくりの5つの柱に基づく主要事業	14
	1）元気な産業づくり	14
	2）元気な人づくり	23
	3）快適で住みよいまちづくり	36
	4）安全で安心なまちづくり	44
	5）市民が主役のまちづくり	47
	6）地方分権に対応した行財政運営	49
	7）主な事業の体系図等	51
付属資料	1 会計別予算額	59
付属資料	2 一般会計 科目別予算額（歳入）	60
付属資料	3 一般会計 科目別予算額（歳出）	61
付属資料	4 一般会計 節別比較表	62
付属資料	5 一般会計 歳出性質別予算額	63
付属資料	6 一般会計 歳入財源構成比	64
付属資料	7 一般会計 市税比較表	65
付属資料	8 積立基金の状況	66
付属資料	9 全会計 地方債現在高の推移	67
付属資料	10 一般会計からの繰入金の状況	68
付属資料	11 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	69

1 予算編成にあたって

平成 27 年度当初予算は、厳しい財政状況の中、今後予定されている新庁舎の建設や武生中央公園並びに「福井しあわせ元気国体」開催に向けたスポーツ施設の再整備、北陸新幹線「南越駅」（仮称）の周辺整備などのプロジェクトを計画的に推進するため、行財政構造改革を一層進めるとともに、総合計画に掲げる「元気な自立都市 越前」の創造に向け、長期的な視点に立った「人づくり、ものづくり、まちづくり」に取り組み、市民の安全・安心の確保と福祉の向上を図るため、

- ①人口問題・定住化対策の推進
- ②次世代を育む施策の推進
- ③経済・雇用対策の推進
- ④環境や文化と調和した産業の育成
- ⑤まちづくり基盤整備の推進
- ⑥地域防災力の充実強化

の 6 つの重点施策を掲げ編成した。

2 重点施策の推進

平成 27 年度当初予算編成方針に掲げた重点施策については、取組みを強化するため、重点的に予算配分を行った。…（別表 1）

【重点項目】

- ①人口問題・定住化対策の推進
生産年齢人口の確保、住環境の整備促進、U I J ターンの推進等
- ②次世代を育む施策の推進
夢ある子ども育成事業、次世代育成支援の推進等
- ③経済・雇用対策の推進
地域特性を生かした経済・雇用対策の推進等
- ④環境や文化と調和した産業の育成
工芸の里構想の推進、コウノトリが舞う里づくり等
- ⑤まちづくり基盤整備の推進
新庁舎の建設、武生中央公園の再整備、北陸新幹線「南越駅」（仮称）の周辺整備、中心市街地の活性化等

⑥ 地域防災力の充実強化

地域防災、治水対策、学校施設耐震化の推進等

3 予算の規模

本年度の一般会計の当初予算は、348億8,500万円となり、昨年度を5.6%上回る過去最大の積極型予算となった。(当初比+18億3,700万円)

これは、新庁舎の建設や武生中央公園並びに「福井しあわせ元気国体」開催に向けたスポーツ施設の再整備など、半世紀に一度の「まちづくり基盤整備」を推進するためであり、増加の要因としては、普通建設事業費(57.4億円、当初比+12.2億円)や補助費(50.1億円、当初比+4.2億円)等の増が挙げられる。

また、特別会計、企業会計をあわせた全会計の合計も587億7100万円となり、昨年度を5.0%上回る過去最大の予算となった。(当初比+28億900万円)

【参考】予算規模の推移(当初予算)

(単位:百万円、%)

	一般会計		特別会計		企業会計		計	
	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率
H22	32,129	8.0	19,929	△2.9	2,390	△7.1	54,448	3.1
H23	30,665	△4.6	18,237	△8.5	2,512	5.1	51,414	△5.6
H24	31,160	1.6	19,164	5.1	2,685	6.9	53,009	3.1
H25	33,350	7.0	19,404	1.3	2,403	△10.5	55,157	4.1
H26	33,048	△0.9	20,060	3.4	2,854	18.8	55,962	1.5
H27	34,885	5.6	21,073	5.1	2,812	△1.5	58,771	5.0

4 歳入の特徴（一般会計）

(1) 市 税 122.4 億円（当初比+1.9 億円、+1.6%）

個人市民税は個人所得の増等により 38.0 億円
 （+0.2 億円、+0.6%）
 法人市民税は法人税率が引き下げられたが、
 一部企業の堅調により 21.0 億円
 （+3.0 億円、+16.5%）
 固定資産税は評価替えに伴う減価等により 50.0 億円
 （△1.2 億円、△2.3%）

【参考】市税の推移（当初予算）

（単位：百万円）

区 分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
個人市民税	3,735	3,546	3,678	3,651	3,778	3,800
法人市民税	734	1,404	1,754	1,703	1,803	2,100
固定資産税	5,650	5,637	5,356	5,107	5,114	4,997
軽自動車税	167	171	171	173	176	193
たばこ税	400	400	450	500	500	510
入湯税	24	24	24	24	23	23
都市計画税	637	714	676	660	652	618
特別土地保有税	1	1	1	0	0	0
計	11,348 (12,133)	11,897 (13,113)	12,110 (12,664)	11,818 (12,122)	12,046 (12,499)	12,241

※ 計の欄の括弧書きの数値

H22～H25：決算額、H26：3月補正後予算額

(2) 地方交付税

① 地方交付税 57.4 億円 (△0.4 億円、△0.7%)

26 年度の法人市民税収入見込みの反映等や、臨時財政対策債への振替額等を考慮し

普通交付税 47.9 億円 (△0.4 億円、△0.8%)

特別交付税 9.5 億円 (±0)

② 臨時財政対策債 15.8 億円 (△0.9 億円、△5.5%)

(3) 市 債

普通建設事業に充当する市債については、交付税措置のある市債を活用し、将来の実質負担額の抑制に努めた。

① 合併特例債

合併後 15 年間 (合併特例期間) に特別に発行が認められ、その元利償還金の 70% が普通交付税により措置される。

道路整備事業等を中心に充当

充当率：95%、普通交付税措置：70%

14.7 億円 (+5.4 億円、+58.6%)

② 緊急防災・減災事業債

市が単独事業として行う公共施設等耐震化事業に充当

充当率：100%、普通交付税措置：70%

0.9 億円 (△1.6 億円、△63.9%)

③ その他の普通建設事業債 12.4 億円 (+3.7 億円、+42.5%)

(4) 繰 入 金

① 財政調整基金 6.7 億円 (△1.8 億円、△21.0%)

② 産業振興・環境保全基金繰入金

2.3 億円 (+0.4 億円、+21.8%)

③ 公共施設長寿命化・機能強化基金繰入金

2.1 億円 (+0.7 億円、+53.0%)

5 歳出の特徴（一般会計）

歳出については、財政の健全化に留意しつつ、人口問題・定住化対策の促進、次世代を育む施策の推進、経済・雇用対策の推進等、市民の安全・安心の確保に努めた。

併せて、半世紀に一度の「まちづくり基盤整備の推進」として、新庁舎の建設や武生中央公園並びに「福井しあわせ元気国体」開催に向けたスポーツ施設の再整備、北陸新幹線「南越駅」（仮称）の周辺整備等のプロジェクトを計画的に推進するため、重点的に予算配分を行った。

また、工事請負費については、昨年度に比べ6.4億円上回る40.9億円を計上するとともに、普通建設事業としては、昨年度を12.2億円上回る額を確保した。

(1) 普通建設事業 **57.4億円（+12.2億円、+27.0%）**

〈参考〉特別会計も含めた工事請負費の比較

53.6億円（+6.7億円、+14.2%）

特別会計も含めた工事請負費の前年度当初対比 （単位：千円、%）

区 分	H27	H26	前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	4,086,256	3,444,583	641,673	+18.6
簡易水道事業特別会計	125,125	206,344	△81,219	△39.4
下水道特別会計	1,147,910	1,040,650	107,260	+10.3
計	5,359,291	4,691,577	667,714	+14.2

(2) 人件費

職員人件費	46.5 億円 (+0.8 億円、+1.8%)
退職手当を除くと	39.5 億円 (△0.3 億円、△0.8%)

【参考】職員数の推移（派遣職員等を含む。）

区 分	H18.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4
職 員 数	733 人	671 人	654 人	630 人	613 人	601 人	602 人
増減数(対前年)		△8 人	△17 人	△24 人	△17 人	△12 人	1 人
増減数(累計)		△70 人	△87 人	△111 人	△128 人	△140 人	△139 人

※「行財政構造改革プログラムⅢ」職員数削減目標

平成 29 年 4 月 1 日に 600 人（参考 H17.10 741 人）

【参考】職員人件費の推移（一般会計分。退職手当を除く）（単位：億円）

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
職 員 人 件 費	45.0	45.0	44.5	41.9	39.0	40.3 (39.8)	39.5
増減額(対前年)	△0.7	0	△0.5	△2.6	△2.2	1.3 (0.8)	△0.8 (△0.3)

※ H25 まで：決算額、H26：3 月補正後予算額 ただし()内は当初予算額、
H27：当初予算額

(3) 扶助費

国の制度改正等により	64.9 億円 (△1.7 億円、△2.6%)
臨時福祉給付金	0.8 億円 (△2.0 億円、△72.1%)
子育て世帯臨時特例給付金	0.3 億円 (△0.9 億円、△71.3%) 等

(4) 補助費

負担金の増により	50.1 億円 (+4.2 億円、+9.1%)
農地・水交付金事業負担金	2.6 億円 (+1.9 億円、+311.6%)
広域電算共同利用負担金	1.8 億円 (+0.6 億円、+47.0%)
南越清掃組合分担金	12.0 億円 (+0.4 億円、+3.7%)

(5) 繰出金

介護保険特別会計繰出金等の増により	36.4 億円 (+0.4 億円、+1.0%)
-------------------	--------------------------------

6 市債の状況（一般会計）

普通建設事業に充当する市債については、その元利償還金が普通交付税により措置される合併特例債や全国防災事業債、緊急防災・減災事業債等を活用し、将来の実質負担額の抑制に努めたところ、合併特例債、全国防災事業債、緊急防災・減災事業債を除いた普通債の年度末現在高見込額は、前年度に比べ約6億円減の135億円になった。

普通債（合併特例債、全国防災事業債、緊急防災・減災事業債を除く）残高の推移

（単位：百万円）

区 分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
残 高	17,430	15,800	14,256	14,616	14,187	13,595
対前年比	△1,731	△1,630	△1,544	360	△429	△592

※H25年度：第三セクター等改革推進債を1,535百万円発行。

市債残高の見込額

（単位：百万円）

区 分	25年度末 現在高	26年度末 現在高 見込額	27年度中増減見込み		27年度末 現在高 見込額
			起債発行 見込額	元金償還 見込額	
1 普通債	23,121	23,391	2,809	2,387	23,812
うち合併特例債	8,112	8,811	1,470	519	9,762
うち全国防災事業債	389	389	0	27	362
うち緊急防災・減災事業債	4	4	90	0	94
うち上記を除く普通債	14,616	14,187	1,249	1,841	13,595
2 災害復旧債	80	101	17	15	103
3 その他	17,876	18,685	1,580	1,144	19,121
うち臨時財政対策債	13,566	14,804	1,580	742	15,642
合 計	41,077	42,177	4,406	3,546	43,037

※全国防災事業債の平成25年度末現在高は、（旧）緊急防災・減災事業債の現在高を含む。

※臨時財政対策債の元利償還分は、普通交付税により全額措置される。

※各数値は、合計を優先し端数処理している。

(別表 1)

平成27年度 予算編成方針 重点施策等事業

(単位:千円)

重 点 項 目	27年度当初	26年度当初	前年度比
①人口問題・定住化対策の推進	3,076,748	2,755,878	320,870
②次世代を育む施策の推進	4,700,866	3,823,756	877,110
③経済・雇用対策の推進	7,464,922	6,711,854	753,068
④環境や文化と調和した産業の育成	768,036	475,697	292,339
⑤まちづくり基盤整備の推進	1,024,480	212,912	811,568
⑥地域防災力の充実強化	1,789,292	1,571,618	217,674
総 額	18,824,344	15,551,715	3,272,629

①人口問題・定住化対策の推進 30億8千万円

(千円)

事 業 名	27年度当初	26年度当初	前年度比
市民協働推進事業(地域貢献活動支援事業補助金)	1,500	1,500	0
イメージアップ推進事業	629	961	△ 332
次世代育成支援対策推進事業 (出会いの場創出事業、すくすくすまいる事業所環境支援事業)	1,160	0	1,160
子育て一時支援事業	35,833	34,540	1,293
子育て支援体制推進事業	27,153	16,630	10,523
地域医療活動支援事業(小児救急医療支援事業)	1,329	1,278	51
公立保育園管理運営事業	323,930	300,249	23,681
民間保育園運営委託事業・認定こども園運営負担金事業	1,698,262	1,593,000	105,262
放課後児童クラブ事業	73,605	76,314	△ 2,709
子ども医療費助成事業	235,161	196,478	38,683
妊娠・出産包括支援事業	2,045	0	2,045
母子健康診査事業	84,227	86,282	△ 2,055
母子健康相談事業	2,422	2,415	7
ひとり親家庭等自立支援事業	14,649	13,582	1,067
企業誘致事業	203,943	150,487	53,456
勤労青少年ホーム管理運営事業	13,790	11,802	1,988
伝統産業育成支援事業(伝統工芸職人塾)	13,651	0	13,651
工芸の里構想推進事業(後継者育成対策事業、新規開業支援事業)	6,926	0	6,926
労働者融資事業	121,347	121,347	0
新規就農者支援事業	3,650	3,350	300
観光推進事業(学生合宿誘致推進事業)	3,250	2,200	1,050
まちなか住宅団地整備支援事業	2,000	2,000	0

事業名	27年度当初	26年度当初	前年度比
まちなか住宅取得支援事業	21,282	930	20,352
まちなか空き家等リフォーム支援事業	5,000	5,000	0
公有地等購入支援事業	3,736	3,459	277
民間共同住宅整備促進支援事業	66,165	67,132	△ 967
定住化促進事業(H27より新婚夫婦定住化支援事業へ)	0	42,222	△ 42,222
新婚夫婦定住化支援事業	42,400	0	42,400
多世帯同居リフォーム支援事業	0	4,000	△ 4,000
U・Iターン者空き家リフォーム支援事業	0	400	△ 400
私立幼稚園支援事業(就園奨励補助事業)	9,873	10,800	△ 927
放課後子ども教室推進事業	7,616	7,300	316
奨学金貸付基金事業	50,214	220	49,994
計	3,076,748	2,755,878	320,870

【平成26年度3月補正】

事業名	補正額
人口問題・定住化促進対策事業	10,000
大学連携事業(大学連携拠点整備)	1,097
子ども医療費助成事業	7,575
雇用促進対策事業(U・Iターン就職奨励金)	8,250
観光推進事業	4,000
越前ネクストクラフト事業	14,400
工芸の里構想推進事業	20,700
新規就農者支援事業(青年就農給付金)【国の補正予算】	3,000
計	69,022

②次世代を育む施策の推進 47億円

(千円)

事業名	27年度当初	26年度当初	前年度比
次世代育成支援対策推進事業【再掲】	2,644	1,732	912
児童相談事業	5,291	4,133	1,158
公立保育園管理運営事業【再掲】	323,930	300,249	23,681
民間保育園運営委託事業・認定こども園運営負担金事業【再掲】	1,698,262	1,593,000	105,262
障がい児保育事業	31,239	31,174	65
公立保育園整備事業	30,000	22,000	8,000
放課後児童クラブ事業【再掲】	73,605	76,314	△ 2,709

事業名	27年度当初	26年度当初	前年度比
地域児童育成活動支援事業	6,041	5,755	286
児童館整備事業	0	86,489	△ 86,489
民間保育園施設整備事業	502,302	0	502,302
児童発達支援事業	4,354	4,146	208
子ども医療費助成事業【再掲】	235,161	196,478	38,683
食育・地産地消推進事業	5,110	4,495	615
夢ある子ども育成事業	10,649	10,080	569
教育情報化推進事業	111,722	110,794	928
小学校給食事業(越前発いのちを育む米飯給食推進事業)	2,605	2,426	179
学校施設耐震化推進事業	902,100	1,184,600	△ 282,500
放課後子ども教室推進事業【再掲】	7,616	7,300	316
奨学金貸付基金事業【再掲】	50,214	220	49,994
かこさとしふるさと絵本館管理運営事業	16,203	12,299	3,904
社会体育振興事業(夢レベルアップチャレンジ事業)	1,875	1,375	500
社会体育振興事業(競技力アップサポート事業)	1,250	1,250	0
スポーツ施設管理運営事業(東運動公園陸上競技場改修工事)	26,486	60,000	△ 33,514
スポーツ施設管理運営事業(武生中央公園庭球場改修工事)	75,200	0	75,200
武生中央公園体育館改築事業	286,100	0	286,100
サッカー場整備事業	290,907	107,447	183,460
計	4,700,866	3,823,756	877,110

【平成26年度3月補正】

事業名	補正額
コウノトリ商品券(子育て世帯支援)【再掲】	64,600
子ども医療費助成事業【再掲】	7,575
白山小学校屋内運動場改築事業(解体)【国の補正予算】【再掲】	23,000
計	95,175

③経済・雇用対策の推進 74億6千万円

(千円)

事業名	27年度当初	26年度当初	前年度比
立体駐車場建設事業	39,983	0	39,983
住宅支援給付事業	0	2,600	△ 2,600
生活困窮者自立支援事業	20,058	18,583	1,475
臨時福祉給付金事業(扶助費)	78,000	280,000	△ 202,000
公立保育園整備事業【再掲】	30,000	22,000	8,000

事業名	27年度当初	26年度当初	前年度比
ひとり親家庭等自立支援事業【再掲】	14,649	13,582	1,067
児童館整備事業【再掲】	0	86,489	△ 86,489
民間保育園施設整備事業【再掲】	502,302	0	502,302
子育て世帯臨時特例給付金事業(扶助費)	34,500	120,000	△ 85,500
浄化槽設置整備事業	167,216	169,287	△ 2,071
労働者融資事業【再掲】	121,347	121,347	0
土地改良事業	136,364	98,277	38,087
林業施設管理事業(各種営繕工事)	6,000	5,000	1,000
市営林道整備事業	17,462	18,673	△ 1,211
民有林林道開設事業	24,000	24,000	0
産業人材育成事業	1,000	1,000	0
中小企業融資事業	370,598	339,407	31,191
小規模事業経営支援促進事業	11,500	11,500	0
商業活性化支援事業	18,102	7,002	11,100
企業誘致事業【再掲】	203,943	150,487	53,456
越前モノづくりフェスタ開催事業(旧地域産業育成支援事業)	12,000	12,000	0
伝統産業育成支援事業	17,888	19,887	△ 1,999
越前ネクストラフト事業(旧越前ものがたり事業)	12,623	12,625	△ 2
工芸の里構想策定事業(H27より工芸の里構想推進事業へ)	0	9,659	△ 9,659
ふるさと創造プロジェクト事業(H27より工芸の里構想推進事業へ)	0	7,800	△ 7,800
工芸の里構想推進事業	81,317	0	81,317
越前発新事業チャレンジ支援事業	10,062	10,062	0
道路維持改修・整備事業	794,800	963,545	△ 168,745
雪寒地域道路整備事業	144,500	150,000	△ 5,500
河川改修事業	189,850	131,050	58,800
まちなか空き家等リフォーム支援事業	5,000	5,000	0
公園整備事業	325,400	378,625	△ 53,225
学校施設耐震化推進事業【再掲】	902,100	1,184,600	△ 282,500
文化センター耐震補強等事業	670,797	290,791	380,006
スポーツ施設管理運営事業(東運動公園陸上競技場改修工事)	26,486	60,000	△ 33,514
スポーツ施設管理運営事業(武生中央公園庭球場改修工事)【再掲】	75,200	0	75,200
武生中央公園体育館改築事業	286,100	0	286,100
サッカー場整備事業【再掲】	290,907	107,447	183,460
簡易水道統合整備事業	124,631	205,715	△ 81,084
公共下水道建設事業	1,698,237	1,673,814	24,423
計	7,464,922	6,711,854	753,068

【平成26年度3月補正】

事業名	補正額
コウノトリ商品券発行事業(高齢者支援)	4,400
コウノトリ商品券発行事業(子育て世帯支援)【再掲】	64,600
越前ネクストクラフト事業【再掲】	14,400
工芸の里構想推進事業【再掲】	20,700
商業活性化支援事業(プレミアム付商品券発行)	68,992
新規就農者支援事業(青年就農給付金)【国の補正予算】【再掲】	3,000
白山小学校屋内運動場改築事業(解体)【国の補正予算】【再掲】	23,000
計	199,092

④環境や文化と調和した産業の育成 7億7千万円

(千円)

事業名	27年度当初	26年度当初	前年度比
コウノトリが舞う里づくり事業	18,900	21,215	△ 2,315
環境マネジメントシステム推進事業	0	1,369	△ 1,369
地球温暖化防止対策事業(電気自動車充電設備)	508	12,965	△ 12,457
地球温暖化防止対策事業(電気自動車導入促進事業補助金)	1,398	1,530	△ 132
地球温暖化防止対策事業(LED街路灯等リース料)	10,058	10,132	△ 74
地球温暖化防止対策事業(太陽光発電設置促進事業補助金)	4,320	8,640	△ 4,320
水稻振興対策事業	500	513	△ 13
水田農業支援事業	34,150	34,150	0
農業生産総合対策条件整備事業	24,989	37,754	△ 12,765
園芸振興対策事業	19,381	31,864	△ 12,483
環境調和型農業推進事業	45,605	30,564	15,041
農作物鳥獣害防止対策推進事業	54,100	43,850	10,250
農地・水保全管理支払交付金事業	258,805	63,143	195,662
企業誘致事業【再掲】	203,943	150,487	53,456
工芸の里構想策定事業【再掲】	0	9,659	△ 9,659
工芸の里構想推進事業【再掲】	81,317	0	81,317
ふるさと創造プロジェクト事業【再掲】	0	7,800	△ 7,800
越前発新事業チャレンジ支援事業【再掲】	10,062	10,062	0
計	768,036	475,697	292,339

⑤まちづくり基盤整備の推進 10億2千万円

(千円)

事業名	27年度当初	26年度当初	前年度比
新庁舎建設推進事業	10,498	18,142	△ 7,644
立体駐車場建設事業【再掲】	39,983	0	39,983
北陸新幹線南越駅周辺整備事業	6,565	9,303	△ 2,738
特急・新幹線対策事業	13,821	3,051	10,770
中心市街地活性化事業	66,406	22,369	44,037
公園整備事業(武生中央公園の再整備業務)【再掲】	235,000	49,600	185,400
公園整備事業(東運動公園の長寿命化計画策定業務)	0	3,000	△ 3,000
スポーツ施設管理運営事業(武生中央公園庭球場改修工事)【再掲】	75,200	0	75,200
武生中央公園体育館改築事業【再掲】	286,100	0	286,100
サッカー場整備事業【再掲】	290,907	107,447	183,460
計	1,024,480	212,912	811,568

⑥地域防災力の充実強化 17億9千万円

(千円)

事業名	27年度当初	26年度当初	前年度比
コミュニティ会館整備支援事業(耐震化促進事業)	282	1,295	△ 1,013
地域防災対策事業	30,476	14,606	15,870
自主防災組織育成事業	1,116	3,823	△ 2,707
防災行政無線管理事業	34,777	17,063	17,714
危機対策管理事業	2,000	2,000	0
橋梁耐震化推進事業	0	6,000	△ 6,000
河川改修事業(岡本川)【再掲】	103,100	34,000	69,100
雨水貯留事業	2,000	0	2,000
維持管理一般事業(気象情報システムによる河川水位の監視)	1,944	1,944	0
木造住宅耐震診断・改修等促進事業	9,700	9,700	0
民間建築物耐震対策緊急促進事業	0	5,796	△ 5,796
学校施設耐震化推進事業【再掲】	902,100	1,184,600	△ 282,500
中学校照明器具等落下防止事業	31,000	0	31,000
文化センター耐震補強等事業【再掲】	670,797	290,791	380,006
計	1,789,292	1,571,618	217,674

【平成26年度3月補正】

事業名	補正額
白山小学校屋内運動場改築事業(解体)【国の補正予算】【再掲】	23,000
計	23,000

7 まちづくりの5つの柱に基づく主要事業

以下、各事業に付した

- 新 は、新規事業
- 拡 は、内容の拡充・充実
- 人 は、人口問題・定住化対策の推進
- 次 は、次世代を育む施策の推進
- 経 は、経済・雇用対策の推進
- 環 は、環境や文化と調和した産業の育成
- 基 は、まちづくり基盤整備の推進
- 防 は、地域防災力の充実強化

[]内の金額は、平成26年度当初予算計上額を表す。

1. 元気な産業づくり

■ 産業一般

■新 越前市産業活性化プラン改定事業(商工一般事務費) 18万5千円 ■経

中小企業振興基本条例(案)の施行に伴い、越前市産業活性化プランの改定に速やかに着手し、多様な中小企業への支援策を早期に実施

■拡 産業人材育成事業 100万円 [100万円] ■経

産業人材育成支援事業補助金

人材育成講座の受講に対する支援に加え、技術習得・継承を強化するため、技術指導員を招いて行う技術指導等の研修を補助対象とした。

<補助率：1/2>[上限年間10万円]

■拡 中小企業融資事業 3億7,059万8千円 [3億3,940万7千円] ■経

- ・中小企業者向けの市制度融資等に対する保証料補給金、利子補給金及び資金預託金
- ・中小企業振興基本条例(案)を踏まえ、急務である小規模企業者への支援の充実を図るため、小規模事業育成資金の設備資金の融資に対する利子補給の期間を1年間から2年間に延長

区 分	予 算 計 上 額
〔拡〕中小企業等振興資金利子補給金	60 万円
小規模事業者経営改善資金利子補給金	105 万円
中小企業信用保証料補給金	23 万円
中小企業緊急経営安定対策利子補給金	316 万 8 千円
小規模企業者支援特別資金信用保証料補給金	1,188 万円
小規模企業者支援特別資金利子補給金	402 万 9 千円
中小企業振興資金預託金	6,200 万円
小規模事業育成資金預託金	3,900 万円
小規模企業者支援特別資金預託金	2 億 4,800 万円

ほか

越前モノづくりフェスタ開催事業 1,200 万円 [1,200 万円] 〔経〕〔環〕

※旧地域産業育成事業：事業名変更

越前モノづくりフェスタ開催負担金(地域で頑張る地元企業が一堂に会し、幅広い越前ブランドを広く県内外へアピールし、販路拡大に繋げていくとともに、次世代を担う子どもたちのものづくりの心を育てるイベントを開催)

<開催予定日：平成 27 年 9 月 19 日(土)～21 日(月[祝])>

■ 商業の振興

〔拡〕商業活性化支援事業 1,810 万 2 千円 [700 万 2 千円] 〔経〕

・元気な商業者グループ支援事業補助金：500 万円

<補助率：1/2 [上限 200 万円]>

〔拡〕・商業施設等整備支援事業補助金：1,310 万円 ほか

〔拡〕中心市街地活性化事業 1,461 万 3 千円 [510 万 2 千円] 〔人〕〔経〕

・まちなか商業にぎわい支援業務委託料：1,461 万 3 千円

まちなか開業支援業務やまちなか店舗改装支援業務、まちなかにぎわい創出支援業務をまちづくり会社へ委託。

■ 工業の振興

企業誘致事業 2億394万3千円 [1億5,048万7千円] 人 経 環

企業立地促進補助金(一定規模以上の設備投資額等に応じて支援)

: 1億9,102万4千円 [産業振興・環境保全基金繰入金 1億4,568万5千円]

企 業 名	予 算 計 上 額
(株)テクニカフクイ	3,000万円
(株)一乃松	2,062万4千円
(株)TOP	3,000万円
(株)新珠食品	3,000万円
柳井化学工業(株)	3,000万円
ナカヤ化学産業(株)	3,000万円
マルカワみそ(株)	2,040万円

ほか

拡 伝統産業育成支援事業 1,836万4千円 [1,988万7千円] 人 経

- ・越前発夢先生協働事業委託料: 80万円

委託先: 日本サッカー協会

- ・越前ものづくりの里プロジェクト協議会負担金: 1,365万1千円 人

伝統工芸職人塾や産地連携事業を展開していくための負担金

- 新 ・ミラノ国際博覧会出展事業負担金: 110万円

県のブースに越前市をはじめ7団体が参加し、団体が使用するステージ経費を県1/3、参加団体2/3の割合で負担

開催期間: 平成27年10月24日(土)~27日(火)4日間

ほか

新 工芸の里構想推進事業 7,347万3千円 人 経

- 新 ・紙の文化博物館改修実施設計業務委託: 530万円(県1/2)

- 新 ・紙の文化博物館改修工事費: 4,670万円(県1/2)

- ・伝統産業支援事業補助金

事 業 区 分	予 算 計 上 額
越前和紙振興対策事業(補助率: 1/2 又は 3/4)	175万円
越前打刃物振興対策事業(補助率: 1/2)	155万3千円
越前指物振興対策事業(補助率: 1/2)	200万円
産学連携推進事業(補助率: 2/3)	20万円
海外展示会等出展支援事業(補助率: 1/2)	400万円

- ・伝統産業後継者育成対策事業補助金: 500万円 人

(補助額：1人につき25万円/6ヵ月)

・伝統産業新規開業支援事業補助金：192万6千円 人

(補助率：1年目3/4、2年目1/2、3年目1/4)

新・新需要・販路開拓振興補助金：300万円(県10/10、補助率：1/2、10/10)
産地交流会事業(デザイナー、クリエイター等とのネットワーク強化による宣伝広告・認知度向上)に対する支援

新・魅力的な拠点づくり事業支援補助金：200万円(県10/10、補助率：2/3)
和紙製造現場見学のための工房改修事業支援 ほか

越前発新事業チャレンジ支援事業 1,006万2千円 [1,006万2千円] 経 環

新事業チャレンジ補助金(新商品の研究開発、販売促進等に対する支援)

区 分	補助限度額		補助率
研究開発事業	環境部門	300万円	1/2
	通常部門	250万円	
販売促進事業	100万円		
知的財産権取得事業	5~10万円		

日野川地区工業用水道建設事業 1億2,650万円 [1億2,160万7千円]

日野川地区工業用水道建設事業負担金

- ・榭谷ダム起債償還分：1億588万3千円
- ・榭谷ダム維持管理経費分：659万3千円
- ・榭谷ダム小水力発電事業費分：1,402万3千円

工業用水道事業(公営企業会計) 1億4,075万8千円 経

[1億3,626万1千円]

池ノ上工業団地への管路増強事業：7,546万円 ほか

■ 観光の振興

たけふ菊人形事業 6,074万7千円 [6,326万5千円] 人 経

- ・遊具点検整備委託料：510万円
- ・菊人形事業補助金：5,500万円 ほか

越前の里施設管理運営事業 1,202万2千円 [981万3千円] 人 経

- ・苑内整備設計委託料：100万円

- ・施設管理委託料：304万4千円 ほか

観光イベント支援事業 1,600万円 [2,100万円] 人 経

- ・サマーフェスティバル事業補助金：1,600万円

観光施設管理事業 3,120万4千円 [2,536万円] 人 経

- ・施設管理委託料：2,190万5千円
- 観光・匠の技案内所、まちなかプラザ管理運営委託料：1,118万円 ほか
- 新・観光案内看板設置委託料：200万円 県 10/10 (ふるさと創造プロジェクト) ほか

観光推進事業 4,097万4千円 [3,446万1千円] 人 経

- ・学生合宿誘致推進報償金：325万円
 - ・観光推進業務委託料：690万円
 - 観光ボランティアガイド育成、観光回遊バス運行、観光ポスター・パンフレット作成 ほか
 - ・越前市観光協会補助金：3,028万9千円
 - 情報発信事業：596万4千円
 - 宣伝広告 (サービスエリア・JRポスター掲載)、出向宣伝 ほか
 - 運営補助：2,367万5千円
- ほか

■ 農業の振興

新規就農者支援事業 365万円 [335万円] 人 経 環

- ・新規就農者経営安定奨励金 (新規就農者への支援)
- 〈給付額：月15万円 [45歳以上 非農家出身：3年間]〉 315万円 ほか

人・農地プラン推進事業 2,380万円 [1,770万2千円] 環

地域の中心となる経営体に農地集積を促し、地域農業経営基盤の強化を図る

- ・地域集積協力金 1,000万円〈補助率：2万円/10a〉 (国 10/10)
- ・経営転換協力金 1,150万円〈補助率：30万円/1戸ほか〉 (国 10/10)
- ・耕作者集積協力金 50万円〈補助率：2万円/10a〉 (国 10/10)

- ・集落営農組織化・法人化支援事業補助金 160 万円<補助率：20 万円/組織、40 万円/法人>（国 10/10） ほか

水田農業支援事業 3,415 万円 [3,415 万円] 経 環

- ・水田活用推進事業
 - 大麦後作の大豆又はそばの作付支援：2,480 万円<補助率：8 千円/10a>
 - 大豆の出荷量加算 485 万円 ほか

農業生産総合対策条件整備事業 2,498 万 9 千円 [3,775 万 4 千円] 経 環

- ・低コスト集落農業条件整備事業補助金（認定農業者や集落営農組織等の機械導入等に対する支援）
 - <補助率：13/30（県 1/3、市 1/10）又は 1/2（県 1/3、市 1/6）>

園芸振興対策事業 1,938 万 1 千円 [3,186 万 4 千円] 経 環

- ・小規模園芸施設整備事業：60 万円<補助率：1/3>
- ・共同選果・共同出荷体制確立事業補助金（共同出荷に対する支援他）
 - 620 万円<補助率：共同出荷量に応じ品目ごとに 20・40 円/kg>
 - 拡 100 万円<補助率：前年よりスイカ作付けを拡大 10 万円/10a>
- ・園芸産地総合支援事業補助金
 - 新規園芸産地育成事業補助金：279 万円<補助率：1/2（県 1/3、市 1/6）>
- ・水田農業大規模化園芸導入事業 集落営農園芸導入事業補助金
 - 849 万 2 千円<補助率：1/2（県 1/3、市 1/6）> ほか

食育・地産地消推進事業 511 万 [449 万 5 千円] 人

本市の農畜産物や加工品、特産品、三大グルメなどの「食」を P R し、地産地消の推進を図る「まるごと食の感謝祭」に、“健康（運動）”を結びつけた内容で丹南総合公園において秋の一大イベントとして実施 ほか

拡 環境調和型農業推進事業 4,560 万 5 千円 [3,056 万 4 千円] 環

- 環境調和型農業推進事業補助金
- ・環境保全型農業直接支払（化学合成肥料と農薬の 5 割以上低減や冬期湛水、中干延期等への取組を支援）：2,410 万円<補助率：国 1/2 県 1/4 市 1/4>
 - ・環境調和型農業補助金：1,945 万円
 - ・環境調和型農業セミハード支援事業補助金：169 万 5 千円<補助率：1/2>
- ほか

中山間地域直接支払事業 3,925万6千円 [3,737万円] 環

中山間地域直接支払交付金(中山間地域における耕作放棄地の防止、農地の多面的機能の維持を図るための支援)：3,913万6千円<補助率：指定地域 3/4(国 1/2, 県 1/4)、特認地域 2/3((国 1/3, 県 1/3) ほか

拡 農作物鳥獣害防止対策推進事業 5,410万円 [4,385万円] 環

- ・有害鳥獣駆除業務委託料：3,440万円
 - 猟友会への有害鳥獣捕獲委託料：1,173万円
- 新 ○放任果樹除去委託料 20万円
 - 鳥獣対策事業委託料 2,247万円
- ・農作物鳥獣害防止対策事業補助金 1,920万6千円
 - 鳥獣被害防止総合対策事業補助金 1,454万円

拡 ○シカ用ネット柵整備事業 166万6千円<補助率：5/6(県 1/2、市 1/3)>

拡 ○電気柵等整備事業補助金(市単独)：300万円<補助率：2/3> ほか

農村活性化推進事業 201万6千円 [240万8千円] 人

- ・グリーンツーリズム強化・推進委託料：62万6千円
- ・エコ・グリーンツーリズム強化推進事業補助金：84万円<補助率：3/4(県 1/2、市 1/4)> ほか

地域農業サポート事業 610万円 [615万1千円]

地域農業サポート支援事業補助金(認定農業者や集落営農組織への集積が困難な農地の耕作を支援)

- ・市サポートセンター運営補助金：190万円<補助率：10/10(県 1/2 市 1/2)>
- ・作業負担加算金補助金：420万円<補助率：10/10(県 10/10)>

県営土地改良事業(負担金) 3,416万4千円 [5,307万7千円] 経

区 分		市 負 担 金	事 業 費	期 間
基幹水利ストマネ事業	武生承水路第二	1,645万円	7,000万円	H26～28
榎谷ダム小水力発電整備事業	榎 谷 ダ ム	1,155万1千円	1億3,126万2千円	H26～27
基幹水利施設管理経費	日野川用水1期	371万7千円	3,096万9千円	—
	日野川用水2期	244万6千円	1,274万円	—

国営土地改良事業(負担金) 3億3,626万9千円 [3億3,626万9千円]

区 分		市負担金(償還金)	期 間
国営かんがい排水	日野川用水1期	1億8,337万6千円	H17～33
	日野川用水2期	1億5,289万3千円	H18～34

市営土地改良事業 1億220万円 [4,520万円] 経

- ・国・県補助土地改良工事費：1億120万円
- ・市単土地改良工事費：100万円

新 土地改良調査計画事業 470万円 経 防

県営土地改良事業の新規事業に向けての計画調査委託料

農地・水保全管理支払交付金事業 2億5,880万5千円 [6,314万3千円] 環

多面的機能支払交付金事業負担金：2億5,530万5千円

- ・農地維持支払(基礎的な保全管理の活動を支援)：8,813万3千円
- ・資源向上支払

地域資源の共同活動(日常管理と農村環境向上の活動を支援)：5,053万2千円

施設の長寿命化活動(長寿命化のための活動を支援)：1億1,664万円 経

<負担率：国1/2、県1/4、市1/4> ほか

■ 林業の振興

林業施設管理事業 4,152万8千円 [4,050万7千円] 経 環

金華山グリーンランド、池ノ上森林スポーツ林道、ハツ杉森林学習センター、月尾山村広場の施設管理事業

- ・指定管理者委託料：3,537万8千円
- ・営繕工事：600万円 ほか

民有林造林支援事業 2,121万5千円 [1,979万1千円] 経 環 防

- ・民有林造林事業補助金(間伐等に対する支援)：1,711万5千円

<補助率：8.0%(国県直接1/2)>

- ・間伐材等有効利用促進事業補助金(間伐材の搬出支援)：410万円

<補助率：2千円/m³(県直接1.7千円/m³)>

民有林林道開設事業 2,400万円 [2,400万円] 経環

林道上月尾線（中印地係）の整備〈補助率：国 4.5/10、県 2/10〉

■ 労働環境の充実

シルバー人材センター支援事業 1,366万円 [1,328万円] 経

・ 運営、事業費：1,086万円

・ 雇用勘定事業：280万円

労働者融資事業 1億2,134万7千円 [1億2,134万7千円] 経

生活安定資金預託金：1億円、県労働者信用基金協会貸付金：2,040万円 ほか

勤労青少年ホーム管理運営事業 1,379万円 [1,180万2千円] 人

青少年の生活相談や就業相談の拠点施設とし、若者の就労支援を強化

2. 元気な人づくり

■ 子育て支援の推進

〔拡〕 次世代育成支援対策推進事業 264万4千円 [173万2千円] 〔人〕〔次〕

〔新〕 出会いの場創出事業補助金 80万円〔人〕

〔新〕 事業所内保育室運営補助 36万円〔人〕 ほか

児童相談事業 529万1千円 [413万3千円] 〔人〕〔次〕

福祉、保健、教育の連携を強化した子どもに関する相談事業

子育て一時支援事業 3,583万3千円 [3,454万円] 〔人〕〔次〕

内 容	予算計上額	相 手 先	国 県 補助
病児デイケア促進事業委託料	1,483万4千円	野尻医院	県 2/3
すみずみ子育てサポート事業委託料	302万円	ピノキオほか3箇所	県 1/2
一時預かり事業補助金	1,485万円	民間保育園・ こども園 14園	国 1/3 県 1/3

ほか

〔拡〕 子育て支援体制推進事業 2,715万3千円 [1,663万円] 〔人〕〔次〕

地域子育て支援センター委託料 国 1/3、県 1/3

3箇所から4箇所に拡充

公立保育園管理運営事業 3億2,393万円 [3億24万9千円] 〔人〕〔次〕

公立保育園：3園、公立認定こども園：5園

民間保育園運営委託事業・民間認定こども園運営負担金事業

16億9,826万2千円 [15億9,300万円] 〔人〕〔次〕

民間保育園：13園、民間認定こども園：2園 国 1/2 県 1/4

障がい児保育事業 3,123万9千円 [3,117万4千円] 〔次〕

・ふれあい保育事業補助金：1,630万円 民間保育園・こども園 15園 県 1/2

・障がい児保育事業補助金：1,000万円 民間保育園・こども園 15園 市単独

- ・保育カウンセラー配置：493万9千円 全保育園・こども園・幼稚園 32園
県1/2・一部市単独

延長・休日保育事業 8,476万円 [8,434万3千円] 次

- ・延長保育事業補助金：8,289万9千円 民間保育園・こども園 15園 県2/3
- ・休日保育事業補助金：165万1千円 民間保育園・こども園 2園 県2/3
ほか

児童福祉施設子育て・子育て支援事業 4,086万円 [4,000万円] 次

- 入所児童の処遇改善を図る事業を行う民間保育園・こども園に対する助成
- ・ひまわり保育事業
 - ・アレルギー体質児等対応事業
 - ・予約児対応保育士確保事業
 - ・地域活動支援事業
 - ・安全で安心な環境づくり事業(AED設置補助) ほか

新 民間保育園施設整備事業 5億230万2千円 次 経

- 民間保育園3園の改修及び新設に対する補助金
- わかたけ保育園 7,206万7千円
 - 神山保育園 2億5,468万9千円
 - (仮)里山ほのか認定こども園 1億7,554万6千円
- 財源 県1/2、社会福祉施設整備債(充当率80%)、福祉基金繰入金

ひとり親家庭等自立支援事業(扶助費) 1,030万円 [955万円] 人 次 経

- 母子家庭の母が看護師等の資格を取得するための支援費
- 自立支援給付金 600万円 対象者5人
- 就学支度金 400万円 入学支度金：2万円/人、卒業：1万円/人 ほか

ひとり親家庭等給付事業(扶助費) 2億5,600万円 [2億6,400万円] 経

- 児童扶養手当：ひとり親家庭の子どもが18歳になる年度まで支給
- 対象者：約600人 国1/3

ひとり親家庭等医療費助成事業(扶助費) 4,000万円 [4,220万円] 次

- ひとり親家庭等の保険診療に係る医療費の自己負担部分を助成
- 対象者 母子：約1,650人 父子：約130人 寡婦：約40人 県1/2

児童館管理運営事業 1億1,231万5千円 [9,662万1千円] 人 次

児童センター、児童館の指定管理者委託料(15館) 10,611万5千円 ほか

放課後児童クラブ事業 7,360万5千円 [7,631万4千円] 人 次

就労等により保護者が不在の小学生を預かり、健全育成を図る

・児童クラブ事業委託料 7,360万5千円 社会福祉協議会、各民間保育園等
県 2/3 又は 1/2

子ども医療費助成事業(扶助費) 2億1,500万円 [1億8,000万円] 人 次

0歳から中学3年生までの、保険診療に係る医療費の自己負担分を助成

平成27年10月支給分より中学生通院の所得制限を撤廃

(国の平成26年度補正予算事業を活用し支援拡充)

対象者 10,870人 県 1/2(小学4年生から中学3年生までは市単独)

児童手当支給事業(扶助費) 14億8,500万円 [14億9,000万円]

中学校修了までの児童を対象に、1人につき月額1万円(3歳未満と3人目以降3歳以上の小学校就学前の児童は15,000円)を支給 国 2/3 ほか

延べ児童数 133,590人

子育て世帯臨時特例給付金事業(扶助費) 3,450万円 [1億2,000万] 経

消費税率の引上げに際し、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、児童手当受給者を対象に児童1人につき3千円を支給 国 10/10

対象者 約 11,500人

■ 高齢者支援

地域密着型介護施設整備事業(補助金) 120万円 [3,840万円] 経

介護予防拠点整備補助：120万円 2箇所

新たに介護予防事業を行う耐震性があるコミュニティ会館のバリアフリー改修工事に対する補助

養護老人ホーム措置事業(扶助費) 1億2,200万円 [1億2,280万円]

民間養護老人ホームへの入所措置費 計 52人

寿楽園 25 名（白崎町）、太子園 25 人（西谷町）、光が丘 2 人（越前町）

高齢者生活支援事業 4,017 万 3 千円 [3,735 万 8 千円] 経

・緊急通報装置貸与事業委託料：1,274 万円 ひとり暮らしの高齢者に緊急通報装置を貸与 対象者：340 人（見込）

・要介護老人住環境整備事業補助金：480 万円 要介護高齢者が在宅で生活できるよう、浴室やトイレの拡幅工事に対し補助 @80 万円×6 件（県 1/2）

ほか

介護保険特別会計 74 億 4,140 万 2 千円 [71 億 9,732 万円]

第 6 期介護保険事業計画に基づき介護保険事業を実施

被保険者数：22,213 人 要介護認定者数：4,086 人（平成 26 年 12 月末現在）

後期高齢者医療特別会計 8 億 4,201 万 4 千円 [8 億 4,259 万 3 千円]

75 歳以上の人及び 65 歳以上で一定の障がいのある人（任意）が加入する医療制度 被保険者数：11,623 人（平成 26 年 12 月末現在）

■ 障がい者支援

特別障害者手当等支給事業（扶助費） 3,587 万 7 千円 [3,705 万 3 千円]

障がい者の障害の程度に応じ支給

内 容	予算計上額	対象者数	国県補助
福祉手当	34 万円	2 人	国 3/4
障害児福祉手当	1,018 万 1 千円	60 人	国 3/4
特別障害者手当	2,121 万 6 千円	68 人	国 3/4
重症心身障害児等福祉手当	414 万円	115 人	県 1/2

障害福祉サービス事業（障害者介護・訓練等給付費、障害児通所給付費） 15 億 7,980 万円

[15 億 4,580 万円]

居宅介護、生活介護、児童発達支援、就労支援、自立訓練等利用に係る給付

支給決定者数：803 人（平成 27 年 1 月末現在） 国 1/2 県 1/4

拡 地域活動支援センター事業 1,650 万円 [900 万円]

障がい者に創作的活動や生産活動の機会を提供する通所施設を 1 箇所から 2 箇所に拡充し、社会との交流促進等を図る

社会参加等促進事業（授産製品販路拡大推進） 60万円 [60万円] 経

障がい者施設の授産製品の販路拡大、受注業務及び施設における活動のPR等の支援

■ 健康づくり

母子健康診査事業（妊婦・乳児健康診査） 8,422万7千円 [8,628万2千円] 人

妊婦健診：妊婦一般健康診査14回（無料）

乳児健診：乳児健診3回（1ヵ月、4ヵ月、9～10ヵ月）（無料）

不妊治療費助成金 800万円<補助額10万円（上限）> ほか

母子健康相談事業 242万2千円 [241万5千円] 人

母子健康法に基づき母子健康指導・健康相談の充実を図り、健全な妊娠、出産、子育てを支援する

新 妊娠・出産包括支援事業 204万5千円 人 次

妊産婦等を包括的に支える体制を強化し、子育て期に続く切れ目のない支援を行う 国1/2

感染症予防事業（予防接種） 1億6,600万円 [1億6,092万5千円]

定期予防接種（BCG、四種混合、麻しん風しん混合ワクチン、水痘、日本脳炎、高齢者用肺炎球菌等）の業務委託

健康21推進事業 185万6千円 [226万7千円]

「健康21計画」に基づき、「歩く」「減塩」「歯磨き」など、市民の日々の暮らしのなかの健康づくりを推進

拡 健康診査事業（健康診査） 1億1,100万円 [1億733万2千円]

疾病の早期発見のため、健康診査及びがん検診等を実施。胃がんリスク検診としてピロリ菌検査を追加実施

こころの健康推進事業 154万8千円 [154万9千円]

うつ病や自殺を予防するため、ストレスチェックやメンタルヘルズ講座、こ

ころの相談を実施

国民健康保険特別会計(事業勘定) 86億7,931万8千円

[78億7,192万9千円]

被保険者の疾病、出産、死亡等に関する保険給付

被保険者数：18,089人(平成26年12月末日現在)

■ 地域福祉

生活困窮者自立支援事業 2,005万8千円 [2,118万3千円] 経

生活保護に至る前の段階にある生活困窮者からの相談と自立への支援

- ・ 自立相談支援事業：1,097万8千円 (国 3/4)
- ・ 住宅確保支給事業：194万円 (国 3/4)
- ・ 就労準備支援事業：440万円 (国 2/3)
- ・ 学習等支援事業(児童相談事業)：274万円 (国 1/2)

臨時福祉給付金事業(扶助費) 7,800万円 [2億8,000万円] 経

消費税率引上げに伴う低所得者への影響緩和のため、臨時的な措置として臨時福祉給付金を給付 給付見込者数：13,000人 国 10/10

生活保護事業(扶助費) 3億5,000万円 [3億5,000万円]

生活保護法に基づく必要な保護、最低限度の生活の保障及び自立の助長

保護世帯数：203世帯 保護人員：254人(平成27年1月末現在) 国 3/4

地域医療活動支援事業(小児救急医療支援事業) 132万9千円

[127万8千円] 人

小児救急医療に係る休日及び夜間の診療体制を整え、小児医療の充実を図る

小児救急医療支援事業補助金 県 2/3

■ 教育の充実

〔拡〕 奨学金貸付基金事業 5,021万4千円 [22万円] 〔人〕 〔次〕

平成27年度から卒業後市内に居住していること等を要件とした奨学金の一部償還免除制度を導入することから、毎年の奨学金の貸付を継続的かつ安定的に行うため、基金を増額する。

〔拡〕 学習活動推進事業 803万8千円 [550万8千円] 〔次〕

学校図書支援員の配置：293万円（4名）

学校図書支援員を配置することで、学校図書館の機能を充実させ、児童の読書意欲の増進を図る。 ほか

学校適応支援事業 1,284万4千円 [1,206万7千円] 〔次〕

- ・適応指導教室運営（希望学園：園長・指導員1人、ウイング：指導員1人）
- ・訪問指導員派遣ほか

外国人児童生徒支援事業 1,949万8千円 [1,897万7千円] 〔次〕

日本語を話せない外国人児童生徒に対する日本語指導、学習指導 8人

〔拡〕 多動傾向等児童生徒支援事業 5,874万5千円 [5,118万1千円]

小中学校教育補助員 35人（4人増員）

〔拡〕 英語教育推進事業 1,646万1千円 [1,265万円]

小学校3、4年生の英語に慣れ親しむ活動（5～6年生は外国語活動）に対応するため、外国語指導助手（ALT）を2名から3名に増員する。

夢ある子ども育成事業 1,064万9千円 [1,008万円] 〔次〕

- ・子どもたちの夢を育む「夢の教室」「越前発夢先生協働事業」を日本サッカー協会に委託
- ・市内企業の協力により小中学校で「モノづくり出前講座」を実施
- ・小中学生の競技力を向上させる「夢レベルアップチャレンジ事業」を実施
- ・創造性を伸ばすための「ロボットコンテスト」を実施

教育情報化推進事業 1億1,172万2千円 [1億1,079万4千円] 次

小中学校普通教室・パソコン教室の機器等やデジタル教科書等の使用料

ほか

就学援助事業 6,390万円 [6,050万円]

経済的な理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、教育に必要な経費の一部を援助（学用品費、給食費、修学旅行費、入学支度金など）

■ 学校教育の充実

小学校給食事業 2,120万4千円 [2,154万3千円] 次

越前発いのちを育む米飯給食推進事業：260万5千円　ほか

学校給食に米粉入りパンや本市産特別栽培米コシヒカリ等を使用

中学校給食事業 7,514万9千円 [7,268万8千円]

給食調理等委託料：6,855万円　ほか

スクールランチ事業 1,190万2千円 [1,949万円]

スクールランチシステム管理委託料：424万8千円　ほか

私立幼稚園支援事業 4,000万円 [2,200万円] 人

私立幼稚園の運営の安定を図るための補助及び、私立幼稚園に通わせる保護者の経済的負担を軽減するため入園料、保育料を補助する

- ・私立幼稚園運営負担金：2,199万7千円
- ・私立幼稚園就園奨励補助金：987万3千円 人
- ・私立幼稚園教育振興補助金：813万円

■ 学校施設等の耐震化の推進

◆ 学校施設耐震化推進事業 9億210万円 [11億8,460万円] 次 経 防

【内訳】

新 小学校施設耐震補強 大規模改造事業(武生東小) 5,677万円 次 経 防

・校舎耐震補強等工事 1,428㎡ : 5,240万円

財源 国 1/2(地震補強)、 1/3(大規模改造)、
義務教育施設整備事業債(充当率75%、交付税50%)

新 小学校施設耐震補強 大規模改造事業(神山小) 2億1,789万円 次 経 防

・校舎耐震補強等工事 2,466㎡ : 2億760万円

財源 国 1/2(地震補強)、 1/3(大規模改造)、
義務教育施設整備事業債(充当率75%、交付税50%)

新 小学校施設耐震補強 大規模改造事業(吉野小) 2億8,095万円 次 経 防

・校舎耐震補強等工事 3,351㎡ : 2億6,980万円

財源 国 1/2(地震補強)、 1/3(大規模改造)、
義務教育施設整備事業債(充当率75%、交付税50%)

新 小学校施設耐震補強 大規模改造事業(大虫小) 2億2,399万円 次 経 防

・校舎耐震補強等工事 2,662㎡ : 2億1,370万円

財源 国 1/2(地震補強)、 1/3(大規模改造)、
義務教育施設整備事業債(充当率75%、交付税50%)

新 中学校施設耐震補強 大規模改造事業(六中) 1億2,250万円 次 経 防

・屋内運動場耐震補強等工事 1,003㎡ : 1億1,860万円

財源 国 1/2(地震補強)、 1/3(大規模改造)、
義務教育施設整備事業債(充当率75%、交付税50%)

◆ その他耐震化推進事業

文化センター耐震補強等事業 6億7,079万7千円

[2億9,079万1千円] 経 防

耐震補強工事 ほか 6,588㎡ : 9億4,350万円 (H26~27継続事業)

内 平成 26 年度：2 億 8,300 万円、平成 27 年度：6 億 6,050 万円
財源 緊急防災・減災事業債 100%、合併特例債 95%

■ 生涯学習の推進

拡 家庭教育支援事業 310 万 3 千円 [238 万 9 千円]

・ソーシャルワーカーを増員し、親子の育ちを応援する教育相談等を実施

県 10/10

青少年育成事業 245 万 3 千円 [245 万 3 千円]

各地区の自治振興会や学校等と連携して、青少年の健全育成や子どもの見守り活動を実施

地区公民館運営事業 1 億 3,899 万 3 千円 [1 億 3,462 万 6 千円]

人づくり、地域づくりにつながる公民館活動の推進

放課後子ども教室推進事業 761 万 6 千円 [730 万円] 人 次

各地区で放課後子ども教室（合宿通学事業を含む）を開催 県 2/3

資料提供サービス事業 2,667 万 5 千円 [2,679 万 2 千円]

ものづくり・デザイン、自然環境保全、本市ゆかりの作品など、社会や地域の情勢に対応した図書館の特色ある資料コーナーを拡充

読書推進事業 100 万 3 千円 [102 万 7 千円]

「読書のまち宣言」推進イベント、年間を通じた読書推進事業等を実施

生涯学習センター講座開催事業 938 万 9 千円 [882 万 5 千円]

生涯学習のための各種講座など、専門的学習の要望に応える講座や教室を開催

かこさとし ふるさと絵本館管理運営事業 1,620 万 3 千円 [1,229 万 9 千円] 人 次

本市出身の絵本作家かこさとし氏の絵本を通じて読書習慣を身に付け、創造力や探究心を育むための施設の管理運営

・主な事業 紙芝居コンテスト、出かける絵本館の実施等

■ 文化の振興

文化芸術活動支援事業 1,633万5千円 [1,685万円]

文化芸術活動を行う市民団体への支援 ほか

- ・万葉の里・恋のうた募集 360万円
- ・武生国際音楽祭 360万円
- ・源氏物語アカデミー 135万円 ほか

文化財保護事業 1,515万5千円 [1,110万7千円]

国登録文化財修復補助（元町 旧大井百貨店、蓬萊町 南越ほか）

文化財調査事業 960万9千円 [897万4千円]

指定文化財等の候補物件調査 ほか

市史編さん事業 2,008万円 [1,509万5千円]

- ・資料編8「越前和紙関係文書」（仮称）の編集・発刊
- ・図説「文化財からみる 越前市の歴史文化図鑑」の編集・発刊 ほか

文化センター施設管理事業 9,480万円 [9,037万7千円]

文化センター指定管理委託料（自主文化事業費550万円含む） ほか

武生公会堂記念館展示整備事業 1,109万2千円 [864万4千円] 人

- ・地域連携企画展「小西福年」（仮称）
- ・源氏関連企画展「屏風の中の源氏物語」（仮称）
- ・合併10周年記念特別展「特別公開 新指定の文化財」（仮称）
- ・企画展「引札にみる商いのまち・越前」（仮称） ほか

ふるさとギャラリー施設管理事業 1,190万円 [1,140万円]

ふるさとギャラリー叔羅指定管理委託料（自主文化事業40万円含む） ほか

いまだて芸術館施設管理事業 4,323万8千円 [4,359万7千円]

いまだて芸術館指定管理委託料（自主文化事業費250万円含む） ほか

■ 生涯スポーツの推進

新 国体準備委員会・実行委員会運営事業 520 万円

福井国体開催に向けた準備委員会の運営に対する市負担金：500 万円
(平成 27 年に実行委員会へ移行) ほか

スポーツ教室開催事業 167 万 9 千円 [167 万 9 千円]

- ・市スポーツ教室：63 万円
- ・地区スポーツ教室：100 万 8 千円 ほか

菊花マラソン大会開催事業 300 万円 [300 万円]

菊花マラソン大会開催負担金：300 万円

学校体育施設開放事業 610 万 1 千円 [610 万 1 千円]

地域スポーツを推進するため、学校体育施設を開放

社会体育振興事業 670 万 9 千円 [630 万 9 千円]

- ・強化指定校を対象にした「夢レベルアップチャレンジ事業(委託料)」：
187 万 5 千円 **次**
- ・各種目協会の研修会等を対象とした「競技力アップサポート事業(委託料)」：
125 万円 **次**
- ・スポーツ少年団等を対象にした「夢レベルアップチャレンジ事業(補助金)」：
35 万円
- ・一般、高校生を対象に国体に向けた「競技力アップサポート事業(補助金)」：
30 万円ほか

拡 スポーツ施設管理運営事業 2 億 6,068 万 6 千円 [2 億 1,035 万円]

新・武生中央公園庭球場改修：8,000 万円（管理棟実施設計、改修工事） **次** **経**

・武生東運動公園陸上競技場改修：2,648 万 6 千円

拡・丹南総合公園維持管理費（スポーツ施設分）：1,918 万 4 千円

・指定管理委託料 ほか

新 武生中央公園体育館改築事業 2億8,610万円 次 経 基

・ 体育館改築工事費ほか：30億6,550万円（H27～29継続事業）

内 平成27年度：2億8,590万円、平成28年度：11億7,280万円

平成29年度：16億680万円

財源 国、公共事業等債90%

サッカー場整備事業 2億9,090万7千円 [1億744万7千円] 次 経 基

・ 施設整備工事費：2億8,490万7千円

・ 備品購入：600万円

3. 快適で住みよいまちづくり

■ コンパクトで機能的な都市構造の形成

新庁舎建設推進事業 1,049万8千円 [1,814万2千円] 基

- ・本庁舎建設市民検討委員会、今立総合支所建設市民検討委員会 90万6千円
- ・新庁舎建設基本構想・基本計画策定業務委託料 2,376万円 (H26～27 継続事業)
内 平成26年度：1,425万6千円、平成27年度 950万4千円

立体駐車場建設事業 3,998万3千円 経 基

平成32年度までの庁舎建設に向け、第2・第3庁舎を解体し、立体駐車場を整備する。

- ・第2・第3庁舎解体撤去工事：6,600万円 (H26～27 継続事業)
内 平成26年度：2,640万円、平成27年度：3,960万円
財源 合併特例債 95%

都市計画一般事務費 1,709万6千円 [262万円] 基

新・都市計画基盤図修正業務委託料：180万円

近年整備された都市計画道路を中心とした道路骨格データの修正

- ・都市計画マスタープラン策定業務：500万円 (H27～28 継続事業)
内 平成27年度：280万円、平成28年度：220万円
- ・立地適正化計画策定業務：1,400万円 (H27～28 継続事業)
内 平成27年度：1,000万円、平成28年度：400万円
財源 集約都市形成支援事業補助金 国 1/2

■ 魅力ある市街地の形成

歴史と匠の通り整備支援及び

魅力あるまちづくり推進支援事業 604万7千円 [705万5千円] 人 経

地域街づくり協定に基づいた住宅、店舗その他街並みを構成する建築物、工
作物の新築、改築等に対する補助：600万円 ほか

中心市街地活性化事業 5,179万3千円 [1,726万7千円] 人

・まちなか活性化業務委託料：3,184万5千円

新・まちづくり会社出資金：1,000万円

・地域おこし協力隊活動経費 ほか

景観まちづくり推進事業 566万7千円 [633万2千円] 経

・吉野瀬川桜回廊整備工事費：500万円

・福井ふるさと百景を活かした景観づくり推進事業補助金 60万円 県 10/10
20万円×3団体 ほか

伝統的民家普及促進事業 200万円 [300万円] 人 経

・市景観計画に定める区域内における伝統的民家の新築又は改修工事に対する補助：200万円 国 1/4 県 1/2

■ 住環境の整備

まちなか住宅団地整備支援事業 200万円 [200万円] 人 経

中心市街地活性化基本計画に定める区域内において、住宅団地整備に対する補助：200万円 国 4/10

公有地等購入支援事業 373万6千円 [345万9千円] 人

組合施行土地区画整理事業保留地又は一般公募公有地を購入し、自己用住宅を新築した者への利子補給

拡 まちなか住宅取得支援事業 2,128万2千円 [93万円] 人

・中心市街地活性化基本計画に定める区域内の新築住宅・建売住宅・中古住宅を購入した者への利子補給：128万2千円

新・まちなか住宅取得支援事業補助金：1,500万円 国 4/10

中心市街地活性化基本計画に定める区域内の住宅取得に係る費用に対する補助：費用×1/10（上限100万円）

新・まちなか空き家解体支援事業補助金：500万円 国 4/10

中心市街地活性化基本計画に定める区域内の空き家解体に係る費用に対する補助：費用×1/3（上限100万円）

まちなか空き家等リフォーム支援事業 500万円 [500万円] 人 経

中心市街地活性化基本計画に定める区域内において、空き家リフォームに対する補助：500万円 国 4/10

所有者・譲渡者・購入者：1/2、賃借者：2/3

上限 100万円(共同住宅は 50万円)

新婚夫婦定住化支援事業 4,240万円 [4,222万2千円] 人

・新婚夫婦家賃補助金：4,240万円

新婚夫婦が市内で新たに民間賃貸住宅を借りる場合、家賃の一部を最大3年間補助

中心市街地区域内：月額最高2万円(家賃の半額を上限)

中心市街地区域外：月額最高1万円(家賃の半額を上限)

定住化促進事業(～H26)の補助要件を一部見直し

拡 市営住宅管理営繕事業 4,571万9千円 [4,466万7千円] 人

・市営住宅営繕工事費：470万円

・市営住宅解体工事費：530万円 (うち220万円 国 1/2)

用途廃止木造住宅解体工事(畷団地、味真野団地)ほか

新・建物移転補償金：153万9千円 国 1/2

市営住宅用途廃止にともなう移転補償金：17万1千円×9件 ほか

民間共同住宅整備促進支援事業 6,616万5千円 [6,713万2千円] 人 経

・優良共同住宅整備促進事業補助金：1,000万円 国 1/2

民間が整備する優良共同住宅建設に係る共用部分整備費に対する補助

・高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金：5,616万5千円 国 1/2

木造住宅耐震診断等促進事業・改修促進事業 970万円 [970万円] 経 防

昭和56年以前の木造住宅の耐震診断・補強プランの作成に係る診断士派遣委託料及び耐震改修費用に対する補助

耐震診断・補強プラン 国 1/2 県 1/3

耐震改修 国 1/2 県 1/4

新 借上市営住宅整備事業 3,000万円 人

・中心市街地活性化基本計画に定める区域内の借上市営住宅の整備に対する補助：3,000万円 国 1/2

■ 都市公園の整備

補助公園整備事業 3億1,100万円 [2億5,530万円] 経

- ・瓜生水と緑公園 公園整備工事費：7,600万円 国 1/2
- ・武生中央公園 測量設計等委託料ほか：2億3,500万円 国 4/10 基

単独公園整備事業 1,440万円 [1億1,262万5千円] 経

- ・紫式部公園：藤棚改修工事費：1,000万円 ほか

公園管理事業 1億5,587万5千円 [1億5,409万4千円]

- ・都市公園指定管理者委託料(スポーツ施設除く)：1億1,440万5千円
- ・丹南総合公園維持管理費(スポーツ施設除く)：1,830万2千円
- ・丹南総合公園竣工式典業務委託：90万円
- ・公園等イベント支援事業補助金：220万円
1 施設上限 50 万円/年(ただし、他の助成制度を控除) ほか

■ 公共交通

特急・新幹線対策事業 1,382万1千円 [305万1千円] 基

- ・北陸新幹線建設負担金：417万円
- ・越前市特急・新幹線対策促進期成同盟会負担金：92万4千円
- ・北陸新幹線「南越駅」設置促進期成同盟会負担金：24万3千円

拡・北陸新幹線関連公共施設等整備事業：800万円 ほか

北陸新幹線南越駅周辺整備事業 656万5千円 [930万3千円] 基

- ・検討委員会の設置等：51万3千円
- ・基本計画策定業務委託：1,339万3千円(H26・27 継続事業)
内 平成 26 年度：803 万 6 千円、平成 27 年度：535 万 7 千円 ほか

公共交通対策事業(市民バス運行) 5,845万3千円 [5,948万3千円] 人

- ・市民バス運行委託料：4,974万9千円
- ・福祉バス運行委託料：800万円 ほか

新 公共交通対策事業(市民バス車両購入) 2,225万8千円 **人**

市制施行10周年を記念し、新たに市民バスを購入するとともに、既存車両と合わせて、越前市ゆかりの「いわさきちひろ」の絵をラッピングする。

- ・車両購入費：2,150万円（小型ノンステップバス）
- ・デザイン作成委託料65万円（車両ステッカー張替え）
- ・ライセンス使用料10万8千円（著作権使用料）

公共交通対策事業(福井鉄道福武線支援) 4,011万円 [4,011万円] **人**

福武線の活性化を支援するための補助金等

- ・福武線維持修繕費等補助金：3,880万円 ほか

交通安全施設整備事業 1,310万円 [1,270万円]

- ・交通安全施設修繕：250万円
- ・交通安全施設整備工事費：1,060万円

■ 道路の整備と維持管理

道路維持改修事業 1億7,570万円 [1億6,680万円] **経**

- ・道路維持改修工事：1億円
- ・道路構造物(舗装)改修工事：2,000万円 国 5.5/10
- ・トンネル修繕詳細設計委託料：500万円 国 5.5/10 ほか

橋梁維持改修事業 1億1,200万円 [4,000万円] **経**

- ・橋梁定期点検委託料：1,650万円 国 5.5/10
- ・橋梁詳細設計委託料：1,750万円 国 5.5/10
- ・橋梁維持改修委託料(紅葉田跨線橋)：6,800万円 国 5.5/10
- ・橋梁維持改修工事(2橋)：1,000万円 国 5.5/10

県営道路整備事業 3,470万円 [2,713万5千円] **経**

- ・県施行分道路整備事業市負担金（県事業費3億8,700万円）
市負担割合 県単雪寒道路整備 2/10、県単道路改良 1/10、
地方特定(一般県道石田家久停車場線)5/100

補助道路整備事業 4億9,440万円 [5億6,411万円] 経

- ・交通ネットワークを強化する道づくり
市道第3622号線(片屋町地係)道路整備：1億5,170万円 国 5.5/10
市道第1801号線(深草一丁目地係)、市道第1901号線(桂町地係)道路整備：
8,200万円 国 5.5/10
- ・安全で安心な暮らしと環境を支える地域づくり
市道第3802号線(余田町地係)、市道第3901号線(片屋町地係)、
市道第5054号線(北町地係)、市道第6802号線(安養寺町地係)、
市道第7252号線(大滝町地係)道路整備：2億6,070万円 国 5.5/10

単独道路整備事業 9千万円 [2億円] 経

- ・市道第2801号線(池ノ上町地係)外17路線の道路整備：8,620万円 ほか

雪寒地域道路整備事業 1億4,450万円 [1億5千万円] 経

道路無雪化事業整備計画に基づく消雪施設整備

- ・市道第4801号線(村国三丁目地係外)消雪施設工事 ほか

■ 上下水道の整備

浄化槽設置整備事業 1億6,721万6千円 [1億6,928万7千円] 経

- ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金：1億1,813万6千円
公共下水道認可区域外での合併処理浄化槽設置に対する補助
補助基準額に対し 国 1/3 県 1/3
- ・合併処理浄化槽修繕補助金：639万円
合併処理浄化槽の修繕 槽本体、槽内部機材、フロア、排水ポンプ等
- ・合併処理浄化槽接続資金利子補給金：4万4千円
- ・合併処理浄化槽区域検査料補助金：3,200万円 ほか

簡易水道事業(特別会計) 1億4,565万6千円 [2億2,833万8千円] 経

- ・簡易水道統合整備事業：1億2,463万1千円 国 1/4
- ・簡易水道施設維持管理事業：579万8千円 ほか

簡易水道統合整備事業年度別事業費 (H23～H27 年度)

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	合計
事業費	18,736	200,000	242,042	205,715	124,631	791,124

下水道事業(特別会計) 39億5,995万2千円 [39億1,474万3千円] 経

公共下水道勘定	37億6,061万2千円	[37億1,708万円]
戸別公共浄化槽勘定	4,633万5千円	[4,708万9千円]
農林業集落排水勘定	1億5,300万5千円	[1億5,057万4千円]

水道事業(公営企業会計) 26億7,144万5千円 [27億1,785万3千円] 経

- ・建設改良事業:5億1,243万1千円
- ・第5次拡張事業:8,614万5千円 ほか

■ 環境対策

生活環境保全対策事業 1,551万4千円 [1,681万8千円] 環

- ・観測機器保守点検、公害・水質等調査委託料：962万5千円 ほか

コウノトリが舞う里づくり事業 1,890万円 [2,121万5千円] 環

県のコウノトリ定着推進事業と連携し、市民協働による里地里山の保全再生や環境調和型農業の普及等、コウノトリが舞う里づくりを推進

- ・生物多様性保全推進支援事業委託料：830万円
モデル水田魚道整備事業支援、コウノトリ放鳥記念イベント経費等
委託先：コウノトリが舞う里づくり推進協議会
- ・コウノトリが舞う里づくり戦略実施計画改定：14万6千円

ほか

ごみ減量化推進事業 2,102万7千円 [2,212万8千円] 環

- ・有価物集団回収奨励金：1,800万円<奨励額：6円/kg>※うち1円/kgは回収業者

新・金属・電気製品類拠点回収業務委託料：62万4千円 ほか

地球温暖化防止対策事業 1,812万9千円 [3,504万5千円] 経 環

- ・LED街路灯等リース料：1,005万8千円

・電気自動車導入促進事業補助金：139万8千円

〈補助率：国補助金の1/8[上限12万円]〉

・太陽光発電設置促進事業補助金：432万円

〈補助率：単独12千円/kw 複合 最大36千円/kw〉

新・環境マネジメントシステム認証取得事業補助金：70万円 ほか

南越清掃組合分担金 11億9,939万5千円 [11億5,620万2千円]

越前市、池田町、南越前町で構成する南越清掃組合の分担金

・ごみ収集及び処理施設維持管理 ほか

4. 安全で安心なまちづくり

■ 防災対策

拡 地域防災対策事業 3,047万6千円 [1,460万6千円] **防**

- ・市総合防災訓練の実施：61万4千円
- ・備蓄食料品等の整備：198万円

新・福井県防災情報ネットワークの更新：1,680万円6千円

新・家庭内家具等転倒防止器具取付支援事業：1,000千円 ほか

危機対策管理事業 200万円 [200万円] **防**

災害時の初動対策や被災地派遣及び災害時相互応援協定締結自治体への支援

自主防災組織育成事業 111万6千円 [382万3千円] **防**

- ・防災士育成事業補助金：100万円 ほか

防災行政無線管理事業 3,477万7千円 [1,706万3千円] **防**

- ・今立地区サイレン改修工事：2,250万円 ほか

小規模治山事業 435万円 [435万円] **経** **防**

土砂崩壊災害防止及び復旧のための工事<県 1/2 補助>

河川維持管理事業 1,485万8千円 [1,785万8千円] **経**

- ・河川維持改修工事：1,200万円
- ・地域をつなぐ河川環境づくり推進事業補助金：285万8千円 県 1/2

単独河川改修事業 1億6,220万円 [8,150万円] **経**

- ・小規模河川4カ所、排水路5カ所の改修
- ・岡本川(大滝町地係)の改修：1億310万円 **防** ほか

吉野瀬川ダム建設関連事業 834万5千円 [831万円] **経**

- ・道路整備改良工事：400万円 ほか

吉野瀬川中小河川改修事業 9,500万円 [3,500万円] 経

- ・ 尼寺川改修工事：9,500万円

新 雨水貯留事業 200万円 防

- ・ 水田貯留のための資材費（排水柵、排水調整板）：180万円 ほか

災害復旧事業 2,600万円 [2,600万円] 防

- ・ 農林業施設災害復旧事業：1,300万円
- ・ 土木施設災害復旧事業：1,300万円

■ 生活安全対策

安全安心まちづくり事業 213万5千円 [422万9千円]

- ・ 空き家等緊急安全措置に係る委託料：100万円
- ・ 空き家解体費補助金：50万円 ほか

防犯対策事業 1,157万1千円 [1,165万6千円]

- ・ 防犯隊員報酬：533万9千円
- ・ 通学路防犯灯電気料：192万円
- ・ 通学路用LED防犯灯設置工事：57万円2千円 ほか

交通安全対策事業 1,090万7千円 [935万8千円]

- ・ 交通指導員報酬：579万6千円
- ・ 交通安全推進事業補助金：53万1千円ほか

消費者対策事業 1,791万6千円 [1,670万円]

- 消費者相談の機能を強化し、啓発活動を充実
(県消費者行政活性化基金事業：238万8千円)

斎場施設管理事業 5,000万4千円 [4,700万4千円]

- ・ 斎場の指定管理者委託料：2,790万円
- ・ 施設改修工事：2,210万円 ほか

南越消防組合分担金 12億7,320万9千円 [12億7,877万7千円]

越前市、池田町、南越前町で構成する南越消防組合の分担金

・消防救急無線デジタル化関連事業：4億8,188万9千円

新・救助工作車(1台 中消防署)：1億290万円

新・消防ポンプ自動車(1台 東消防署池田分署)：2,110万円

新・連絡広報車(2台 中・南消防署)：880万円

新・全自動消防ポンプ積載車(3台：西・国高・南中山分団)：3,390万円

新・分団車庫増築工事(西分団)：230万円

新・女性分団創設(報酬・被服購入費等)：300万円 ほか

5. 市民が主役のまちづくり

■ 市民自治の推進

市民協働推進事業 1,322万3千円 [1,041万円]

- ・協働たねまる活動補助金：150万円
市民活動団体が市と協働で継続的に取り組む活動に対する補助
- ・地域貢献活動支援事業補助金：150万円 人
市民活動団体や学生団体が行う地域貢献活動に対する補助 ほか

コミュニティ会館整備支援事業 728万2千円 [679万5千円]

- 地域コミュニティ活動拠点整備を支援
- ・コミュニティ会館整備支援事業補助金：700万円
 - ・コミュニティ会館耐震化促進事業補助金：28万2千円 防

地域自治振興事業 1億6,381万9千円 [1億5,699万円]

- ・行政協力交付金：4,627万2千円
- ・地域自治振興事業交付金(17地区)：9,768万3千円
- ・町内防犯灯LED化推進事業リース料：1,622万8千円 ほか

■ 市民交流の推進

新 市制施行10周年記念事業 540万9千円 人

市制施行10年の節目となる年に市民とともに祝う記念事業を実施

- ・記念式典、記念事業等：454万4千円
- ・市政功労者等表彰式（秘書一般事務費）：86万5千円

友好都市交流事業 60万8千円 [82万5千円] 人

友好都市等推進事業補助金：50万円 ほか

イメージアップ推進事業 62万9千円 [91万6千円] 人

ふるさと大使を通じて、本市の魅力を広く国内外に発信し交流人口の拡大を図る

謝礼 45万円 ほか

■ 人権尊重と男女共同参画社会の実現

人権擁護推進事業 178万2千円 [281万7千円]

犯罪被害者等支援条例に基づく犯罪被害者への支援

・犯罪被害者等住宅支援補助金（家賃）：24万円

・犯罪被害者等見舞金：40万円

人権の花運動及び人権啓発講演会：37万2千円（県補助 10/10） ほか

男女共同参画推進事業 1,274万2千円 [1,338万6千円]

男女共同参画センターを運営し、情報提供・研修会等を開催

■ 広報・広聴

議会研修調査事業 112万1千円 [111万9千円]

市民と議会との語る会等の開催費用 ほか

議会だより発刊事業 413万円5千円 [403万円5千円]

市議会だよりを年4回発刊し、全世帯に配付

本会議中継事業 315万8千円 [315万8千円]

・市議会本会議を丹南ケーブルテレビで放映

・市議会本会議をインターネットで映像（ライブ・録画）配信

広報発行事業 1,476万2千円 [1,486万5千円]

・市広報の印刷経費：1,131万8千円

新・広報紙企画制作委託料：293万8千円 ほか

行政情報番組制作放送事業 624万7千円 [759万8千円]

丹南ケーブルテレビ、たんなんFMでの行政情報番組制作放送委託料

ホームページ運営事業 192万5千円 [299万円]

市ホームページの運営（機器借上料等） ほか

6. 地方分権に対応した行財政運営

■ 行財政運営

職員研修事業 825万円 [795万5千円]

専門機関や県自治研修所等での研修及び先進的な施策を行っている他自治体への視察研修

公有財産管理事業 1,500万円

新 ・地方公会計の整備及び公共施設等総合管理計画策定に要する経費

3,000万円（H27～28継続事業）

内 H27:1,500千円（固定資産台帳システムの導入 市全体の公共施設の把握）

H28:1,500千円（公共施設等総合管理計画の策定 実施・推進方針の決定）

庁舎建設基金事業 271万5千円 [274万9千円]

区分	積立見込額	取崩見込額	年度末現在高見込額
26年度	274万9千円	2,281万8千円	19億3,999万8千円
27年度	271万5千円	1,288万1千円	19億2,983万2千円

※27年度は庁舎建設基金繰入金充当事業として、新庁舎建設推進事業 1,049万8千円と立体駐車場建設事業 238万3千円を計上

広域電算事業 1億8,642万4千円 [1億2,284万5千円]

丹南広域組合電算共同利用負担金 ほか

拡 統計調査事業 3,115万5千円 [1,583万9千円]

新 国勢調査事業 統計法に定める基幹統計調査として実施する、人及び世帯に関する全数調査 3,104万7千円 ほか

■ 電子自治体の推進

庁内情報システム管理事業 1億4,610万9千円 [2億955万円]

市役所及び各出先機関等の情報関連インフラ整備と管理 ほか

電子市役所整備事業

87万2千円 [87万1千円]

福井県電子自治体推進協議会電子申請・施設予約サービスの使用料 ほか

【人口問題・定住化促進対策事業体系図】

事業費総額 30億8千万円

【柱】	【項目】	【対応する主な事業】	【予算額】	
人口問題・定住化促進対策	I 生産年齢人口の確保	働き手を呼び込むための情報発信	【新】雇用促進対策事業(市内企業景況感・ニーズ等調査、メディア活用情報発信)	6,250千円
			【新】観光推進事業(観光HP作成、観光関係旅行誌掲載)	4,000千円
		働く場所の確保・充実	企業誘致事業	203,943千円
			【拡】越前ネクストクラフト事業(創業支援、展示会等出展支援)	14,400千円
			【拡】工芸の里構想推進事業(越前打刃物海外販売拠点強化事業)	2,500千円
		働き手の生活の安定支援	労働者融資事業	121,347千円
			新規就農者支援事業	3,650千円
		若者への相談支援・就労支援	勤労青少年ホーム管理運営事業	13,790千円
			伝統産業育成支援事業(伝統工芸職人塾等)	13,651千円
			工芸の里構想推進事業(後継者育成対策、新規開業支援)	6,926千円
	新規就農者支援事業(青年就農給付金)【再掲(一部)】		3,000千円	
	II U・I・Jターンの支援	U・I・Jターンの奨励	【新】奨学金貸付基金事業	50,214千円
			【新】雇用促進対策事業(U・I・Jターン就職者奨励金)	2,000千円
			【新】大学連携事業(大学連携拠点事業)	1,097千円
		U・I・Jターン者の受入れ支援	【拡】まちなか住宅取得支援事業(【新】まちなか住宅取得支援事業補助金、まちなか住宅取得資金利子補給等)	16,282千円
			【新】まちなか空き家解体支援事業	5,000千円
			まちなか空き家等リフォーム支援事業	5,000千円
			公有地等購入支援事業	3,736千円
			まちなか住宅団地整備支援事業	2,000千円
			優良共同住宅整備促進事業	10,000千円
高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助事業			56,165千円	
新婚夫婦定住化支援事業	42,400千円			
III 非婚・晩婚化対策	出会いづくり	【拡】出会いの場創出事業補助金	800千円	
	新婚世帯支援	新婚夫婦定住化支援事業【再掲】	42,400千円	
IV 子育て支援	妊娠・出産支援	【新】妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援センター)	2,045千円	
		母子健康診査事業(妊婦・乳児健康診査、特定不妊治療費助成事業)	84,227千円	
		母子健康相談事業	2,422千円	
	子育て支援	【拡】子ども医療費助成制度	242,736千円	
		子育て一時支援事業	35,833千円	
		子育て支援体制推進事業	27,153千円	
		小児救急医療支援事業	1,329千円	
		公立保育園管理運営事業・民間保育園運営委託事業	1,843,930千円	
		民間認定こども園運営負担金事業	178,262千円	
		幼稚園(就園奨励補助事業)	9,873千円	
放課後児童クラブ事業(学童保育)	73,605千円			
子育て世帯の就労対策	放課後子ども教室推進事業	7,616千円		
	労働者融資事業(勤労者育児・介護休業生活資金)【再掲(一部)】	20,400千円		
	母子健康相談事業【再掲】	2,422千円		
	すくすくすまいる事業所環境支援事業補助金	360千円		
V 情報発信	イメージアップ	ひとり親家庭等自立支援事業	14,649千円	
		子育て一時支援事業【再掲】	35,833千円	
		公立保育園管理運営事業・民間保育園運営委託事業【再掲】	1,843,930千円	
		民間認定こども園運営負担金事業【再掲】	178,262千円	
		放課後児童クラブ事業(学童保育)【再掲】	73,605千円	
	地域活性化	イメージアップ推進事業(ふるさと大使)	629千円	
		学生合宿誘致推進事業	3,250千円	
		【拡】工芸の里構想推進事業(Wi-Fi環境整備)	18,200千円	
		【新】雇用促進対策事業(市内企業景況感・ニーズ等調査、メディア活用情報発信)【再掲】	6,250千円	
		【新】観光推進事業(観光HP作成、観光関係旅行誌掲載)【再掲】	4,000千円	
【新】市人口ビジョン・市総合戦略策定事業	10,000千円			
	市民協働推進事業(地域貢献活動支援事業補助金)	1,500千円		
	【新】大学連携事業(大学連携拠点事業)【再掲】	1,097千円		

越前市市制施行10周年記念事業概要

事業費総額 1,652万5千円

統一コンセプト

子どもたちの未来に輝く「ふるさとえちぜん」

越前市市制施行10周年記念 主要事業一覧

月	日	事業名	内容	会場	予算額(千円)
5	9	ミラクルエレファント vs カープ戦	「越前市の日」と位置づけ、来場者に対し市制施行10年のあゆみをPR	丹南総合公園	324
7	24 予定	ムーンライトカフェ	夜のカフェに先立ち、夏休みの子どもたちが楽しめるイベントを夕方に実施	蔵の辻	500
9	13	サウルコス福井 vs アルティスタ東御戦	来場者に対して市制施行10周年のあゆみをPR	東運動公園	50
10	10	市制施行10周年記念式典	記念式典 (表彰式、10年のあゆみ紹介、子どもによる発表、パネル展示等を予定)	文化センター	3,209
	17 ・ 18	まるごと食の感謝祭	食育への取り組みを始めとする越前市の食をアピール	丹南総合公園	4,982
		健康ウォーク事業 (まるごと食の感謝祭タイアップ事業)	「健康ウォーク」に加え、健康と食に関連する事業を実施		1,710
		子どもスポーツ・ミニスポレク祭 (まるごと食の感謝祭タイアップ事業)	野球場等を使った子どもたちがスポーツを楽しむ事業 SMボウリング、スティックリング等のニュースポーツを実施		150
		夢スポーツレッスン事業 (まるごと食の感謝祭タイアップ事業)	夢先生による夢スポーツレッスン等を実施		500
		市民協働事業 (まるごと食の感謝祭タイアップ事業)	市内各種団体等による催事		2,900
12	13	NHKのど自慢	NHK『のど自慢』を開催	文化センター	800
その他		10周年記念切手発行事業	図案として市ゆかりのデザイン等を使用		1,400

「越前市産業活性化プラン」の改定スケジュール及び改定のポイント（考え方）

事業内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
改定会議		★	★	★		★		
パブリック・コメント			6月議会 パブコメ案議会説明	7/15 パブコメ		9月議会		

＜改定ポイント＞

◆越前市中小企業振興基本条例（案）の施行を踏まえ、越前市産業活性化プランの改定に速やかに着手・実施

- ① 「事業の持続的発展・事業継続」に軸を置いた中小・小規模事業者への施策強化
- ② 企業立地促進補助金の拡充
 - ・地場産業をはじめとした中小企業の持続的発展のための設備投資に対する支援
 - ・県内トップクラスの支援制度の拡充

平成27年度 産業活性化プランに基づく事業体系

I 既存産業・企業の自立化を促進支援する

- ①越前モノづくりフェスタ開催事業 12,000千円
- ②【拡】越前ネクストクラフト事業【3月補】 14,400千円
 ●ものづくりセミナー、●えちぜんモノづくりネット、●【拡】女性創業支援セミナー、●【拡】展示会等出展支援事業
- ③小規模事業者経営支援促進事業 11,500千円

II 創業の促進チャレンジする風土をつくる

- ①越前発新事業チャレンジ支援事業 10,062千円
- ②越前発新事業チャレンジ発注事業

III 企業立地を促進する

- ①企業誘致事業 203,943千円
 ●企業立地促進補助金、●今立工業団地立地企業支援補助金
 ●空き工場等活用助成金 外
- ②中小企業融資事業 370,598千円
 ●小規模企業者支援特別資金利子補給金、●小規模企業者支援特別資金信用保証料補給金、●小規模企業者支援特別資金預託金 外

IV 産業強化のための一体的支援体制を構築する

- ①労働者融資事業 121,347千円
- ②【拡】産業人材育成事業 1,000千円
- ③【新・拡】雇用促進対策事業【3月補】 8,250千円
 ●【拡】メディア活用情報発信事業、●【新】市内企業景況感・ニーズ等調査、●【新】UIターン就職奨励金
- ④産学官連携ネットワーク事業

V 伝統産業の振興

- ①【新】工芸の里構想推進事業【3月補含む】 96,173千円
- ②伝統産業育成支援事業 18,364千円
- ③和紙の里施設管理事業 40,621千円
- ④工芸開放試験場施設管理事業 5,549千円

※別紙 伝統産業振興体系図参照

伝統産業振興体系図

H27事業費 160,707千円 (I + II + III + IV)

I 工芸の里構想推進事業 96,173千円

- ① クラフトマン(職人)が生き生き仕事をするまち
- ◆新製品開発・販路開拓
 - ◆ブランド力の強化
 - ◆技術・人材・道具・原材料等の継承

連携

II 伝統産業育成支援事業 18,364千円

- ・越前ものづくりの里プロジェクト協議会負担金 13,651千円
- ・和紙商品開発支援事業負担金 783千円
- ・ミラノ国際博覧会出展事業負担金 1,100千円 外

連携

- ② クラフトツーリスト(旅行者)が滞在するまち
③ クラフトシチズン(市民)が豊かに暮らすまち
- ◆伝統工芸の文化的価値の発信
 - ◆生産現場を体感できる産地づくり
 - ◆歴史・文化資源や産地間の連携
 - ◆伝統工芸に触れる機会の創造
 - ◆伝統工芸の市民生活への浸透・未来への継承

III 和紙の里施設管理事業 40,621千円

- ・指定管理委託料 39,640千円 外

IV 工芸開放試験場施設管理事業 5,549千円

工芸の里構想推進協議会 <<21,929千円>>

- ①【新・ふるP】新需要・販路開拓振興事業(和紙) 3,000千円(補助率1/2~10/10)
工芸の里構想に基づく産地交流会事業(デザイナー、クリエイター等とのネットワーク強化による宣伝広告・認知度向上)
- ②【新】越前打刃物海外販売拠点強化事業(刃物)【3月補】 2,500千円(補助率1/2)
工芸の里構想に基づく海外拠点への訪問支援による販売拠点強化
- ③越前和紙振興対策事業 1,750千円(補助率1/2)
- ④越前打刃物振興対策事業 1,553千円(補助率1/2)
- ⑤【拡】越前指物振興対策事業 2,000千円(補助率1/2~10/10)
越前箆筒振興計画に基づく事業【新】国→直接組合へ(補助率2/3) 組合負担分へ
- ⑥海外展示会等出展支援事業 4,000千円(補助率1/2)
販路拡大のための海外展示会出展支援(和紙:ヨーロッパ、刃物:アトランタ)
- ⑦伝統産業後継者育成対策事業 5,000千円(500千円/1人・年)
和紙:5人、打刃物:5人
- ⑧伝統産業新規開業支援事業 1,926千円
新規創業(打刃物2名)の起業支援(補助率1年目3/4 2年目2/4 3年目1/4)
- ⑨産学連携推進事業(和紙) 200千円(補助率2/3)
仁愛大学連携新商品開発

工芸の里構想推進協議会 <<44千円>>

- 工芸の里構想推進協議会 <<74,200千円>>
- ①【新・ふるP】紙の文化博物館改修事業 140,000千円(H27~H28)
(H27:実施設計:5,300千円、工事費46,700千円、H28:工事費88,000千円)
和紙文化の発信拠点・産業観光の起点整備
 - ②【新】無料Wi-Fi・多言語対応ソフト調査、整備事業【3月補】 18,200千円
和紙の里~五箇地区
 - ③【新・ふるP】魅力拠点づくり事業 2,000千円(補助率2/3)
和紙製造現場見学のための工房改修事業支援 500千円×4工房
 - ④【新・ふるP】イースト地区サイン整備事業 2,000千円[※観光施設管理事業]
 - ⑤打刃物拠点施設整備、ナイフビレッジ独立工房ゾーン整備のための産地協議
 - ⑥タンス町通り界隈のまちづくりのための産地・地区協議、組織強化、リーダー育成

<<関連事業>>

- 【拡・3月補】越前ネクストクラフト事業 14,400千円
- ・販路拡大事業、えちぜんモノづくりネット、創業支援
 - ・展示会等出展支援事業(FAMツアー拡充)

- 越前モノづくりフェスタ開催事業 12,000千円
- 伝統産業の市内外へのPR、伝統産業体験等

【目標】

「生きのもと共生する越前市」を目

実施計画 23年度～27年度(5ヶ年)

基本方針と重点項目

(1) 里地里山の保全再生

・里地の水辺環境や里山の保全再生を通じて生物多様性を回復させます。

(2) 環境調和型農業の推進と農産物のブランド化

・環境調和型農業を推進し生きものと共生する有機農業の促進に努めます。
・農産物のブランド化を図ります。

(3) 学びあいと交流

・里地里山の保全再生活動の地域活動リーダーを育成します。

コウノトリが舞う里づくり事業及び関連事業

1 コウノトリが舞う里づくり推進事業(市事務費)・・・10,600千円

- ① 専任職員の配置(任期付職員2名) 10,216 千円
- ② 「コウノトリが舞う里づくり」普及啓発 384 千円

2 コウノトリが舞う里づくり推進協議会委託事業・・・ 8,300千円

- (1) 里地里山の保全再生 25 千円
 - ① 水辺の生物多様性の生息環境の保全・再生・創出
 - ・水辺の生物多様性の把握と検証
 - ・外来生物の現況調査と駆除の実施
 - ② 希少種の保全活動 600 千円
 - ・希少種に関する研修会の開催、監視パトロール
 - ③ 生物多様性の大切さについての普及啓発 3,076 千円
 - ・環境学習の支援(小中学校での環境学習の支援)
 - ・出前講座の実施(コウノトリが舞う里づくり事業について、周知・広報)
 - ④ モデル施設整備 2,520 千円
 - ・水田ビオトープ(維持管理費)
 - ・水田退避溝(施設整備・維持管理費)
 - ・水田魚道整備
 - ⑤ ドジョウ養殖 1,389 千円
 - ・養殖池の整備支援
 - ・養殖経費の支援
 - ・種苗ドジョウ養殖(餌代・謝金・研修旅費他)
 - ⑥ コウノトリ放鳥記念イベント 690 千円

3 コウノトリが舞う里づくり関連事業・・・53,193千円

- (1) 環境調和型農業の推進と農産物のブランド化 45,605 千円
 - ① 環境調和型農業推進事業
 - (環境保全型農業直接支払・市単独事業補助金)
 - コウノトリをシンボルとする越前市産米のブランド化(安全・安心・美味しい)を推進する。
 - ② コウノトリブランドの商品開発
 - コウノトリ呼び戻す農法米
 - コウノトリ呼び戻す農法により栽培された酒米(五百万石)から造られた純米吟醸「かたかた」
 - コウノトリ呼び戻す農法により栽培された米を使用した羽二重餅「こうのとりの舞」
- (2) 学びあいと交流
 - ① 越前市まるごと食の感謝祭開催事業 4,982 千円
 - ② 越前発いのちを育む米飯給食推進事業 2,606 千円
 - (特別栽培米コシヒカリ導入、コシヒカリ給食推進事業、米粉入りパン推進事業)

【鳥獣害対策】

事業費総額 5,410万円

●地元負担の大幅な軽減及び対策の強化

	課 題	対 策
イノシシ	・防護柵の設置に多額の費用がかかる ・連続した設置が出来ていない	【拡】防護柵未整備集落に対する支援の拡大 1,392万円 地元負担1/2 → 0 ・国庫補助事業を活用し地元負担を軽減 【拡】市単独事業による支援強化 300万円 地元負担2/3 → 1/3 ・老朽化等による更新 ・住宅地での整備
	・埋設処分場所の確保が困難 ・埋設処分の地元負担が大きい	【拡】処分費用の支援拡大 501万円 ・埋設処分から焼却処分に変更。焼却費用は全額市負担。ただし、焼却場までの運搬は地元負担 【拡】捕獲の推進 939万円 ・檻50基体制による捕獲強化（400頭 → 600頭）
	・防護柵の維持管理が不十分	【継】鳥獣対策班による対応 1,746万円 ・休日も含め、防護柵設置・維持管理の指導の強化
シカ	・被害が増加	【拡】シカ用ネット柵の支援強化 166万円 地元負担1/3 → 1/6 ・市補助率のアップ 県1/2・市1/6 → 県1/2・市1/3 【拡】捕獲の強化 51万円 ・くくりわなを30基から50基に増設し捕獲強化（25頭 → 30頭）
カラス	・銃による早朝捕獲数の減少 → 効果的な捕獲	【拡】カラス檻による捕獲強化 295万円 ・カラス檻2カ所体制により捕獲強化（400羽 → 700羽）
サル	・群れで行動・移動するため対応が難しい → 効果的な捕獲	【拡】捕獲の実施 ・県の実証実験の結果に基づき捕獲を実施
	・エサとなる果樹の放置	【新】放任果樹除去 20万円 ・有害鳥獣のエサ場となる柿の木等の除去(市負担)
	・追い払いの徹底	【継】鳥獣対策班による対応 ・休日も含め、追い払いの応援
クマ	・放任果樹を目当てに出没	【継】警察と連携した対応 ・出没時の迅速な対応(状況把握、広報活動) ・人身被害の恐れがある場合は檻による捕獲 【新】放任果樹除去 ・有害鳥獣のエサ場となる柿の木等の除去(市負担)
ハクビシン ・アライグマ	・家屋への浸入など被害が増加	【拡】檻による捕獲の強化 ・焼却費用を全額市負担。ただし、焼却場までの運搬は地元負担 ・檻100基体制による捕獲強化（55頭 → 65頭）

【 防災事業体系図 】

事業費総額 17億9千万円

総合計画	予算事業名	説明	予算額(千円)		
安全で安心なまちづくり	地域が支える防災体制の充実（地域防災力の充実・危機管理体制の充実）	地域防災対策事業	自然災害対策の強化	越前市総合防災訓練の実施	614
				福井県防災行政ヘリコプター運行連絡協議会負担金 ほか	7,811
				【新】家庭内家具等転倒防止器具取付支援事業奨励金	1,000
				原子力防災訓練の実施	428
			情報手段の強化	【新】福井県防災情報ネットワークの更新	16,806
				メール配信システム・避難行動要支援者管理システム 衛星携帯電話等の管理費など	1,837
			防災資機材の管理、備蓄品の充実	備蓄品の管理 期限切れ品の入替(非常食・非常用トイレ用薬剤)	1,980
		自主防災組織育成事業	自主防災組織の育成・強化	地域防災人材育成補助金(防災士育成事業) ほか ・「防災士研修講座」受講料等の助成	1,116
		防災行政無線管理事業	情報伝達体制の強化	今立地区サイレン6基 無線切替工事	22,500
			防災行政無線の維持管理	防災行政無線及び戸別受信機等の修繕・回線利用料など	12,277
	危機対策管理事業	緊急時の初動対応	初期の災害等緊急時対応に係る経費	2,000	
	地域域防災力充実のための関連事業	公共施設等の耐震化の推進 河川災害対策	公共施設耐震化事業	公共施設の耐震化促進(教育委員会) (学校や文化センターの耐震補強等)	1,603,897
			コミュニティ会館耐震化促進事業	コミュニティ会館の耐震化促進(市民生活部) ・耐震診断費用及び耐震改修費用に対する補助	282
			木造住宅耐震診断・改修等促進事業	木造住宅耐震診断並びに耐震改修に対する補助(建設部)	9,700
			河川改修及び橋梁耐震化事業	岡本川(大滝町地係)の改修(建設部) 橋梁耐震化事業(建設部)	103,100
				気象情報システムによる河川水位の監視(建設部)	1,944
				【新】水田貯留等の雨水流出抑制対策(建設部)	2,000

武生中央公園再整備スケジュール

公園名	施設名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
						たけふ菊人形65周年	国体ブレ大会
武生中央公園	新体育館	基本設計	新体育館 実施設計		新体育館 改築工事	供用開始	
				体育館 敷地造成		現体育館 取壊し	体育館駐車場 整備工事
		庭球場 実施設計	庭球場 改修工事	供用開始			
			管理棟 実施設計	管理棟改築 ・駐車場整備工事			
	市民の広場 (野球場跡地)	基本計画	基本設計	実施設計	造成・外構工事	トイレ等・噴水工事	遊具・舗装・植栽工事
その他施設			野球場 解体	管理事務所改築工事 正面エントランス整備工事	多目的広場整備工事	多目的グラウンド整備工事 文化ゾーンエントランス整備工 水泳場南駐車場整備工事	
				駐車場・北側歩道 整備工事			

付属資料

(付属資料 1)

会 計 別 予 算 額

(単位：千円・%)

会 計 名	平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	前 年 度 比		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	34,885,000	33,048,000	1,837,000	5.6	
特別会計	簡易水道事業	145,656	228,338	△ 82,682	△ 36.2
	下 水 道	3,959,952	3,914,743	45,209	1.2
	公共下水道勘定	(3,760,612)	(3,717,080)	(43,532)	(1.2)
	戸別公共浄化槽勘定	(46,335)	(47,089)	(△754)	(△1.6)
	農林業集落排水勘定	(153,005)	(150,574)	(2,431)	(1.6)
	国民健康保険	8,684,339	7,876,950	807,389	10.3
	事業勘定	(8,679,318)	(7,871,929)	(807,389)	(10.3)
	診療所勘定	(5,021)	(5,021)	(0)	(0.0)
	介護保険	7,441,402	7,197,320	244,082	3.4
	後期高齢者医療	842,014	842,593	△579	△0.1
	計	21,073,363	20,059,944	1,013,419	5.1
企業会計	水道事業	2,671,445	2,717,853	△46,408	△1.7
	収益的支出	(1,900,126)	(2,082,958)	(△182,832)	(△8.8)
	資本的支出	(771,319)	(634,895)	(136,424)	(21.5)
	工業用水道事業	140,758	136,261	4,497	3.3
	収益的支出	(45,261)	(53,139)	(△ 7,878)	(△ 14.8)
	資本的支出	(95,497)	(83,122)	(12,375)	(14.9)
計	2,812,203	2,854,114	△41,911	△1.5	
合 計	58,770,566	55,962,058	2,808,508	5.0	

(付属資料 2)

一 般 会 計 科 目 別 予 算 額

【歳入】

(単位：千円・%)

款	平成27年度		平成26年度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	12,241,000	35.1	12,046,000	36.5	195,000	1.6
地 方 譲 与 税	301,000	0.9	310,000	1.0	△9,000	△2.9
利 子 割 交 付 金	25,000	0.1	27,000	0.1	△2,000	△7.4
配 当 割 交 付 金	92,000	0.3	75,000	0.2	17,000	22.7
株式等譲渡所得割交付金	49,000	0.1	13,000	0.0	36,000	276.9
ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	13,000	0.0	△1,000	△7.7
地方消費税交付金	1,472,000	4.2	998,000	3.0	474,000	47.5
自動車取得税交付金	52,000	0.1	63,000	0.2	△11,000	△17.5
地方特例交付金	34,000	0.1	34,000	0.1	0	0.0
地方交付税	5,740,000	16.5	5,780,000	17.5	△40,000	△0.7
交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	412,829	1.2	573,031	1.7	△160,202	△28.0
使用料及び手数料	555,446	1.6	396,207	1.2	159,239	40.2
国庫支出金	4,121,145	11.8	4,190,434	12.7	△69,289	△1.7
県 支 出 金	2,807,597	8.0	2,145,075	6.5	662,522	30.9
財 産 収 入	203,642	0.6	214,106	0.7	△10,464	△4.9
寄 附 金	6,402	0.0	6,392	0.0	10	0.2
繰 入 金	1,405,761	4.0	1,392,815	4.2	12,946	0.9
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	837,678	2.4	765,040	2.3	72,638	9.5
市 債	4,405,500	12.6	3,894,900	11.8	510,600	13.1
うち臨時財政対策債	1,580,000	4.5	1,672,000	5.1	△92,000	△5.5
うち普通建設事業債	2,803,400	8.0	2,200,800	6.7	602,600	27.4
合 計	34,885,000	100.0	33,048,000	100.0	1,837,000	5.6

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 3)

一般会計 科目別予算額

【歳出】

(単位：千円・%)

款	平成27年度		平成26年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	305,769	0.9	284,502	0.9	21,267	7.5
総務費	3,684,208	10.6	3,459,141	10.5	225,067	6.5
民生費	11,391,513	32.7	11,081,496	33.5	310,017	2.8
衛生費	2,215,777	6.4	2,227,580	6.7	△11,803	△0.5
労働費	189,433	0.5	187,219	0.6	2,214	1.2
農林水産業費	1,499,140	4.3	1,265,811	3.8	233,329	18.4
商工費	1,308,801	3.8	1,141,895	3.4	166,906	14.6
土木費	3,726,024	10.7	3,614,661	10.9	111,363	3.1
消防費	1,273,209	3.6	1,278,777	3.9	△5,568	△0.4
教育費	5,118,001	14.7	4,351,863	13.2	766,138	17.6
災害復旧費	26,000	0.1	26,000	0.1	0	0.0
公債費	4,049,912	11.6	4,036,613	12.2	13,299	0.3
諸支出金	77,213	0.2	72,442	0.2	4,771	6.6
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	34,885,000	100.0	33,048,000	100.0	1,837,000	5.6

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 4)

一般会計 節別比較表

(単位：千円・%)

節	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	前年度比		
			増減額	増減率	
01	報酬	235,570	221,435	14,135	6.4
02	給料	2,140,086	2,181,949	△ 41,863	△ 1.9
03	職員手当等	1,807,240	1,696,321	110,919	6.5
04	共済費	874,664	845,140	29,524	3.5
07	賃金	631,732	595,582	36,150	6.1
08	報償費	94,088	95,995	△ 1,907	△ 2.0
09	旅費	24,140	20,891	3,249	15.6
10	交際費	3,110	3,110	0	0.0
11	需用費	641,719	624,433	17,286	2.8
12	役務費	207,469	214,668	△ 7,199	△ 3.4
13	委託料	4,091,254	3,899,104	192,150	4.9
14	使用料及び賃借料	599,203	575,740	23,463	4.1
15	工事請負費	4,086,256	3,444,583	641,673	18.6
16	原材料費	11,125	9,559	1,566	16.4
17	公有財産購入費	41,450	77,010	△ 35,560	△ 46.2
18	備品購入費	154,523	110,256	44,267	40.1
19	負担金、補助及び交付金	6,750,555	5,793,904	956,651	16.5
20	扶助費	4,781,817	5,016,652	△ 234,835	△ 4.7
21	貸付金	474,600	435,600	39,000	9.0
22	補償、補填及び賠償金	65,479	25,000	40,479	161.9
23	償還金、利子及び割引料	4,125,294	4,113,974	11,320	0.3
24	投資及び出資金	87,363	105,459	△ 18,096	△ 17.2
25	積立金	15,175	15,578	△ 403	△ 2.6
26	寄附金	100	0	100	100.0
27	公課費	903	776	127	16.4
28	繰出金	2,920,085	2,905,281	14,804	0.5
99	予備費	20,000	20,000	0	0.0
	合計	34,885,000	33,048,000	1,837,000	5.6

一般会計及び特別会計工事請負費(15節)比較表

節	会計名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	前年度比	
				増減額	増減率
15	一般会計	4,086,256	3,444,583	641,673	18.6
15	簡易水道事業特別会計	125,125	206,344	△ 81,219	△ 39.4
15	下水道特別会計	1,147,910	1,040,650	107,260	10.3
	合計	5,359,291	4,691,577	667,714	14.2

(付属資料 5)

一般会計 歳出性質別予算額

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	4,830,552	13.8	4,712,688	14.3	117,864	2.5
うち退職手当	(705,217)	(2.0)	(590,557)	(1.8)	(114,660)	(19.4)
物 件 費	4,367,047	12.5	4,176,369	12.6	190,678	4.6
維持補修費	130,490	0.4	138,260	0.4	△7,770	△5.6
扶 助 費	6,493,785	18.6	6,666,510	20.2	△172,725	△2.6
補 助 費 等	5,009,820	14.4	4,591,400	13.9	418,420	9.1
うち一部事務 組合負担金	(2,679,871)	(7.7)	(2,586,793)	(7.8)	(93,078)	(3.6)
普通建設事業※	5,735,342	16.4	4,515,144	13.6	1,220,198	27.0
補助事業費	(3,278,754)	(9.4)	(2,617,692)	(7.9)	(661,062)	(25.3)
単独事業費	(2,378,937)	(6.8)	(1,794,596)	(5.4)	(584,341)	(32.6)
県営事業金 負担金	(77,651)	(0.2)	(102,856)	(0.3)	(△25,205)	(△24.5)
災 害 復 旧 費	26,000	0.1	26,000	0.1	0	0.0
公 債 費	4,049,912	11.6	4,036,613	12.2	13,299	0.3
積 立 金	15,175	0.0	15,578	0.1	△403	△2.6
投資及び出資金	87,363	0.3	105,459	0.3	△18,096	△17.2
貸 付 金	474,600	1.4	435,600	1.3	39,000	9.0
繰 出 金	3,644,914	10.4	3,608,379	10.9	36,535	1.0
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	34,885,000	100.0	33,048,000	100.0	1,837,000	5.6

◇ 性質別予算額は、人件費や普通建設事業など、どのような性質の経費がどのくらい使われるかを示すものです。

例：民間保育園運営委託料→表4：委託料、表5：扶助費

※ 普通建設事業には、人件費(H27:107,008千円、H26:113,532千円)を含む。

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 6)

一 般 会 計 歳 入 財 源 構 成 比

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	15,762,758	45.2	15,493,591	46.9	269,167	1.7
市 税	12,241,000	35.1	12,046,000	36.5	195,000	1.6
分担金・負担金	412,829	1.2	573,031	1.7	△160,202	△28.0
使用料・手数料	555,446	1.6	396,207	1.2	159,239	40.2
財 産 収 入	203,642	0.6	214,106	0.7	△10,464	△4.9
寄 附 金	6,402	0.0	6,392	0.0	10	0.2
繰 入 金	1,405,761	4.0	1,392,815	4.2	12,946	0.9
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	837,678	2.4	765,040	2.3	72,638	9.5
依 存 財 源	19,122,242	54.8	17,554,409	53.1	1,567,833	8.9
地 方 譲 与 税	301,000	0.9	310,000	1.0	△9,000	△2.9
利子割交付金	25,000	0.1	27,000	0.1	△2,000	△7.4
配当割交付金	92,000	0.3	75,000	0.2	17,000	22.7
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	49,000	0.1	13,000	0.0	36,000	276.9
ゴルフ場利用税金 交 付 金	12,000	0.0	13,000	0.0	△1,000	△7.7
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,472,000	4.2	998,000	3.0	474,000	47.5
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	52,000	0.1	63,000	0.2	△11,000	△17.5
地方特例交付金	34,000	0.1	34,000	0.1	0	0.0
地 方 交 付 税	5,740,000	16.5	5,780,000	17.5	△40,000	△0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	4,121,145	11.8	4,190,434	12.7	△69,289	△1.7
県 支 出 金	2,807,597	8.0	2,145,075	6.5	662,522	30.9
市 債	4,405,500	12.6	3,894,900	11.8	510,600	13.1
合 計	34,885,000	100.0	33,048,000	100.0	1,837,000	5.6

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 7)

一 般 会 計 市 税 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
法 定 普 通 税	11,600,000	94.8	11,371,000	94.4	229,000	2.0
市 民 税	5,900,000	48.2	5,581,000	46.3	319,000	5.7
個 人	3,800,000	31.0	3,778,000	31.3	22,000	0.6
法 人	2,100,000	17.2	1,803,000	15.0	297,000	16.5
固 定 資 産 税	4,997,000	40.8	5,114,000	42.5	△117,000	△2.3
固 定 資 産 税	4,985,354	40.7	5,102,354	42.4	△117,000	△2.3
交 付 金	11,646	0.1	11,646	0.1	0	0.0
軽自動車税	193,000	1.6	176,000	1.5	17,000	9.7
たばこ税	510,000	4.2	500,000	4.1	10,000	2.0
目 的 税	641,000	5.2	675,000	5.6	△34,000	△5.0
都 市 計 画 税	618,000	5.0	652,000	5.4	△34,000	△5.2
入 湯 税	23,000	0.2	23,000	0.2	0	0.0
合 計	12,241,000	100.0	12,046,000	100.0	195,000	1.6

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 8)

積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	25年度末 現在高	26年度末 現在高 見込額	平成 27 年 度		
			当 初 予 算 額		年 度 末 現 在 高 見 込 額
			積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	3,086,927	3,091,249	4,328	668,000	2,427,577
減 債 基 金	14,368	14,389	21		14,410
庁 舎 建 設 基 金	1,960,067	1,939,998	2,715	12,881	1,929,832
公 共 施 設 長 寿 命 化 ・ 機 能 強 化 基 金	722,735	825,247	1,157	211,100	615,304
ま ち づ くり 事 業 基 金	1,077,649	1,009,208	3,000	76,629	935,579
地 域 自 治 振 興 基 金	79,509	54,887	77		54,964
国 際 交 流 基 金	72,662	72,662			72,662
文 化 功 労 者 表 彰 基 金	12,881	12,881			12,881
福 祉 基 金	370,007	373,007	3,000	39,754	336,253
ふ る さ と 水 と 土 保 全 対 策 基 金	10,436	10,451	15		10,466
産 業 振 興 ・ 環 境 保 全 基 金	615,652	426,563	597	231,500	195,660
学 校 施 設 耐 震 化 推 進 基 金	258,203	138,016	194	125,000	13,210
文 化 振 興 基 金	62,724	50,273	71	40,897	9,447
国 民 健 康 保 険 基 金	220	220	1	1	220
介 護 給 付 費 準 備 基 金	132,413	60,299	85	1	60,383
合 計	8,476,453	8,079,350	15,261	1,405,763	6,688,848

(付属資料 9)

全 会 計 地 方 債 現 在 高 の 推 移

(単位：千円)

会 計 区 分	平成25年度	平 成 2 6 年 度			平 成 2 7 年 度			
	年 度 末 現 在 高	起 債 見込額	元金償還 見込額等	年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 初 予 算 額		年 度 末 現 在 高 見 込 額	
					起 債 見込額	元金償還 見込額等		
一 般 会 計 ①	41,077,008	4,588,700	3,488,471	42,177,237	4,405,500	3,545,676	43,037,061	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	208,409	76,300	4,881	279,828	45,900	3,951	321,777
	下 水 道	26,549,128	1,290,000	1,202,857	26,636,271	1,463,300	1,273,091	26,826,480
	公 共 下 水 道 勘 定	25,034,463	1,290,000	1,130,500	25,193,963	1,463,300	1,196,830	25,460,433
	戸 別 公 共 浄 化 槽 勘 定	319,599	0	11,230	308,369	0	11,453	296,916
	農 林 業 集 落 排 水 勘 定	1,195,066	0	61,127	1,133,939	0	64,808	1,069,131
	小 計 ②	26,757,537	1,366,300	1,207,738	26,916,099	1,509,200	1,277,042	27,148,257
計 ①+②	67,834,545	5,955,000	4,696,209	69,093,336	5,914,700	4,822,718	70,185,318	
企 業 会 計	水 道 事 業	2,498,337	27,300	155,310	2,370,327	64,500	164,929	2,269,898
	工 業 用 水 道 事 業	428,700	35,200	6,992	456,908	75,400	8,875	523,433
	小 計 ③	2,927,037	62,500	162,302	2,827,235	139,900	173,804	2,793,331
合 計 (①+②+③)	70,761,582	6,017,500	4,858,511	71,920,571	6,054,600	4,996,522	72,978,649	

合 併 特 例 債 発 行 (見 込 み) 額 の 推 移

(単位：千円)

事 業 名	発 行 (見込)額	内 訳					
		～22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込額)	27年度 (見込額)
道 路 等 整 備 事 業	4,489,600	1,915,500	957,800	485,600	233,800	464,200	432,700
公 園 整 備 事 業	501,300	0	126,100	41,900	17,200	182,200	133,900
学 校 施 設 耐 震 化 事 業	3,296,800	2,282,600	629,700	301,300	0	83,200	0
市 有 建 築 物 耐 震 化 事 業 (学 校 耐 震 化 を 除 く)	899,200	0	50,900	2,900	26,700	239,100	579,600
福 祉 施 設 整 備 事 業	571,300	64,700	223,300	205,900	77,400	0	0
そ の 他	534,100	10,800	7,200	76,800	0	115,400	323,900
年 度 別 発 行 額	10,292,300	4,273,600	1,995,000	1,114,400	355,100	1,084,100	1,470,100
年 度 末 発 行 総 額		4,273,600	6,268,600	7,383,000	7,738,100	8,822,200	10,292,300
合 併 特 例 債 発 行 可 能 額							6,307,700

(付属資料 10)

一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円・%)

会計名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	前年度比		主な増減理由	
			増減額	増減率		
特別会計	簡易水道事業	54,060	83,443	△29,383	△35.2	・簡易水道統合整備事業出資金 △30,400 ほか
	下水道	1,110,565	1,108,538	2,027	0.2	
	公共下水道勘定	(983,561)	(986,441)	(△2,880)	(△0.3)	・下水道管理費 △30,510 ほか
	戸別公共 浄化槽勘定	(27,298)	(27,470)	(△172)	(△0.6)	・設備維持管理費 △747 ほか
	農林業集落排水勘定	(99,706)	(94,627)	(5,079)	(5.4)	・使用料収入 △2,486 ・公債費 +1,986 ほか
	国民健康保険	484,026	572,960	△88,934	△15.5	
	事業勘定	(484,026)	(572,960)	(△88,934)	(△15.5)	・事務費分ほか △217,808 ・保険基盤安定繰入金 +128,874
	介護保険	1,056,681	1,004,598	52,083	5.2	・総務費分 +16,921 ・保険給付費分 +26,655 ・地域支援事業分 +2,815 ほか
	後期高齢者医療	210,192	211,596	△1,404	△0.7	・電算共同利用負担金 △1,096 ・保険基盤安定繰入金 △2,238 ほか
	計 ①	2,915,524	2,981,135	△65,611	△2.2	
企業会計	水道事業	56,053	53,353	2,700	5.1	・企業債元金補てん +1,752 ほか
	工業用水道事業	20,963	18,893	2,070	11.0	・企業債元金補てん +1,883 ほか
	計 ②	77,016	72,246	4,770	6.6	
合計 (①+②)	2,992,540	3,053,381	△60,841	△2.0		

(付属資料 11)

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費**

【歳入】 地方消費税交付金〔うち社会保障財源化分〕 1,472百万円〔606.2百万円〕

【歳出】 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 10,792百万円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業区分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務事業	32,202			3,518	3,430	25,254
	障がい者福祉事業	2,088,932	1,451,134		3,683	75,830	558,285
	援護事業	12,500	3,750	5,200		425	3,125
	老人福祉事業	189,630	9,360		19,088	19,275	141,907
	児童福祉事業	5,120,975	2,790,917	181,200	534,841	193,000	1,421,017
	生活保護扶助事業	390,070	292,584		1,000	11,540	84,946
	計	7,834,309	4,547,745	186,400	562,130	303,500	2,234,534
社会保険	後期高齢者医療事業	977,799	134,878			100,790	742,131
	国民健康保険事業	484,026	240,000			29,180	214,846
	介護保険事業	1,056,731	5,252			125,730	925,749
	国民年金事業	703	678				25
	計	2,519,259	380,808			255,700	1,882,751
保健衛生	高齢者医療等事業	4,110			3,600	55	455
	地域医療活動支援事業	18,938	886			2,160	15,892
	感染症予防事業	167,262				20,000	147,262
	健康診査等事業	218,109	12,536		27,267	21,331	156,975
	健康増進事業	12,100	708		4	1,362	10,026
	福祉健康センター事業	17,844			350	2,092	15,402
	計	438,363	14,130		31,221	47,000	346,012
合計	10,791,931	4,942,683	186,400	593,351	606,200	4,463,297	

平成27年度
当初予算の概要

越 前 市

<http://www.city.echizen.lg.jp>

〒915-8530
福井県越前市府中一丁目13-7
越前市役所 企画部 財務課
TEL:0778-22-3234
FAX:0778-22-3855
E-mail:zaisei@city.echizen.lg.jp